

## 第2章

# 経済社会の推移と 世代ごとにみた働き方



## 第2章

## 経済社会の推移と世代ごとにみた働き方

経済の変動や社会の変化は、人々の働き方や暮らしに大きな影響を与えてきた。日本経済は、戦後復興から高度経済成長、安定成長を経て、国民の生活水準の向上を実現していったが、バブル崩壊以降、長期の経済停滞のもとで、厳しい雇用情勢が続き、新規学卒者の就職率も大きく低下した。一方、2000年代に入ってから回復過程では、完全失業率が低下し、新規学卒者の就職率の向上もみられたが、非正規雇用比率は上昇し、賃金格差も拡大した。また、こうした経済変動とともに、バブル崩壊以降は、企業の雇用管理や人材育成方針にも大きな変化がみられ、若年層に与えた影響も大きかった。

第2章では、これらの問題に関し、特に、入職初期のキャリア形成とその後の職業生活との結びつきを重視しながら、経済社会の推移と世代ごとの働き方について分析する。その上で、近年の厳しい若年者の就業状況を踏まえつつ、今後の課題を整理、検討する。

## 第1節 我が国の経済社会の変化

経済の変動や社会の変化は、人々の働き方や暮らしに大きな影響を与えている。本節では、日本社会に生じた歴史的変化を、経済の視点、雇用の視点、教育の視点などから振り返り、特に、1990年代のバブル崩壊以降の動向に着目して分析する。

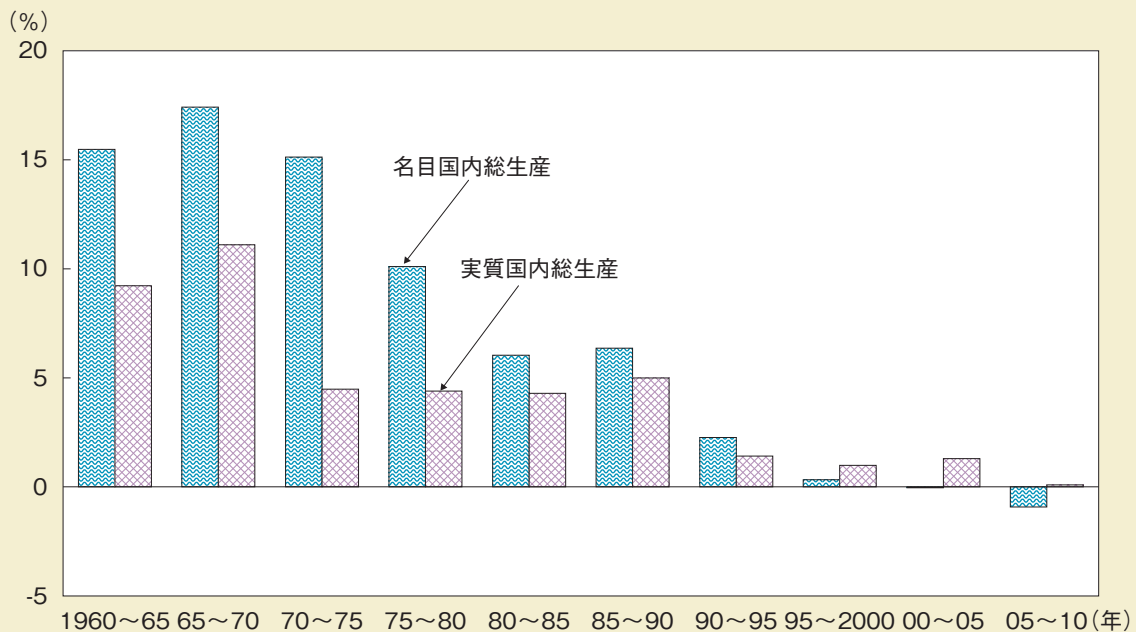
## 1) 戦後の経済成長と社会の変化

## (高度経済成長からバブル崩壊までの日本経済)

日本経済は、戦後復興、その後の高度経済成長の中で高い経済成長を実現することができた。第2-(1)-1図により、経済成長率の推移をみると、1960年代前半の実質経済成長率は年率で9.2%、60年代後半は11.1%となった。こうした高い成長率は、需要面では設備投資、個人消費及び輸出の拡大が寄与し、供給面では人口の増加と農村から都市への労働力移動、さらには教育水準の上昇に伴う人的能力の向上が寄与していたと考えられる。

一方、こうした高い経済成長率は1970年代に入ると大きく低下し、1970年代前半の実質経済成長率は年率で4.5%、70年代後半は4.4%となった。また、名目経済成長率は、1970年代前半に年率で15.1%、70年代後半に10.1%と次第に低下したものの、実質経済成長率との乖離は大きく、特に1970年代前半において物価上昇が大きかったことがわかる。なお、こうした状況変化は、主要先進国の間である程度共通してみられ、1973年の変動相場制への移行や、二度にわたる石油危機が背景にあったが、我が国は第二次石油危機において、賃金・物価上昇の抑制を進めることができたため、他の主要先進国に比べ、その影響は相対的に小さなものに止まった。

第2 - (1) - 1図 経済成長率の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 数値は年率換算したもの。

こうして日本経済は安定成長へと移行したが、1980年代前半には、内需に停滞が見られた影響もあり、経済成長率を輸出に頼る傾向を強めた。経常収支は大幅な黒字となり、アメリカを中心とする海外諸国との貿易摩擦が拡大し、内需拡大への期待が内外ともに高まることとなった。

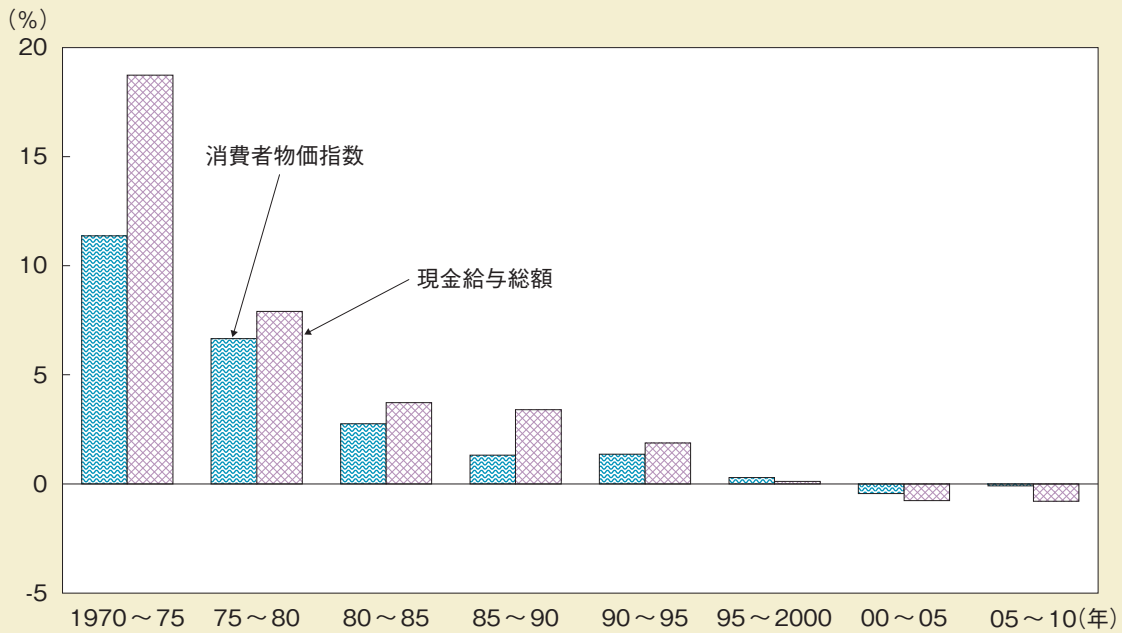
1985年5月のプラザ合意により円は対ドルで大幅に増価し、景気は後退過程に入ったが、これに対し積極的な内需振興策がとられた1986年の末には景気は回復過程に入るとともに、1980年代後半の実質経済成長率は年率で5.0%と再び上昇した。なお、この過程で株価や地価などの資産価格が急騰したが、これは後にバブルと呼ばれ、1991年以降の長期の経済停滞の要因となった。

### (経済成長と国民生活)

日本経済は1980年代まで、戦後復興から高度経済成長、安定成長を通じて経済規模を拡大させていったが、それは同時に国民の生活水準を向上させるものであった。第2 - (1) - 2図により、賃金・物価上昇率の推移をみると、1970年代から80年代にかけては、消費者物価の大幅な上昇がみられる一方、現金給与総額はそれ以上に上昇しており、実質賃金が上昇していたことがわかる。実質賃金の上昇は人々の購買力を高め、消費を刺激し経済成長に寄与するだけでなく、生活に豊かさをもたらすことになる。

第2 - (1) - 3図により、生活の程度についての意識をみると、1960年代前半から1970年代後半にかけて、生活の程度を下程度と感じる人の割合が低下し、中程度と感じる人の割合が上昇しており、国民の階層帰属意識の中流化も進んだと考えられる。また、1980年代前半は下程度の割合が上昇したが、後半には再び低下に転じている。

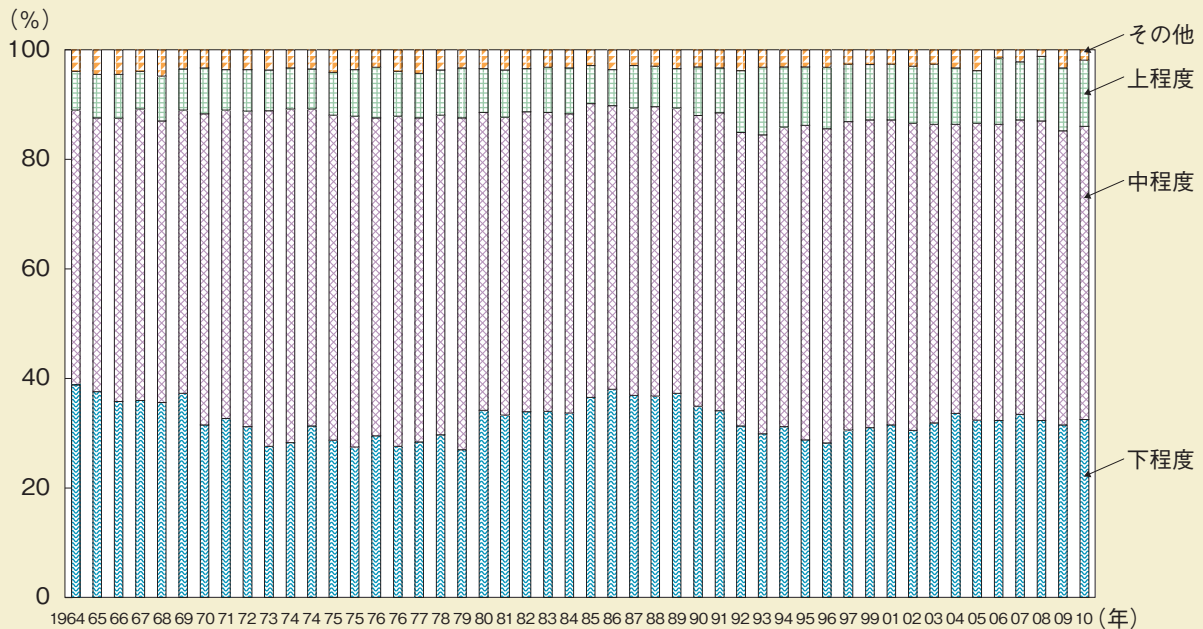
第2－(1)－2図 賃金・物価上昇率の推移



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 現金給与総額は事業所規模30人以上、消費者物価指数は総合。  
2) 数値は年率換算したもの。

第2－(1)－3図 生活の程度についての意識



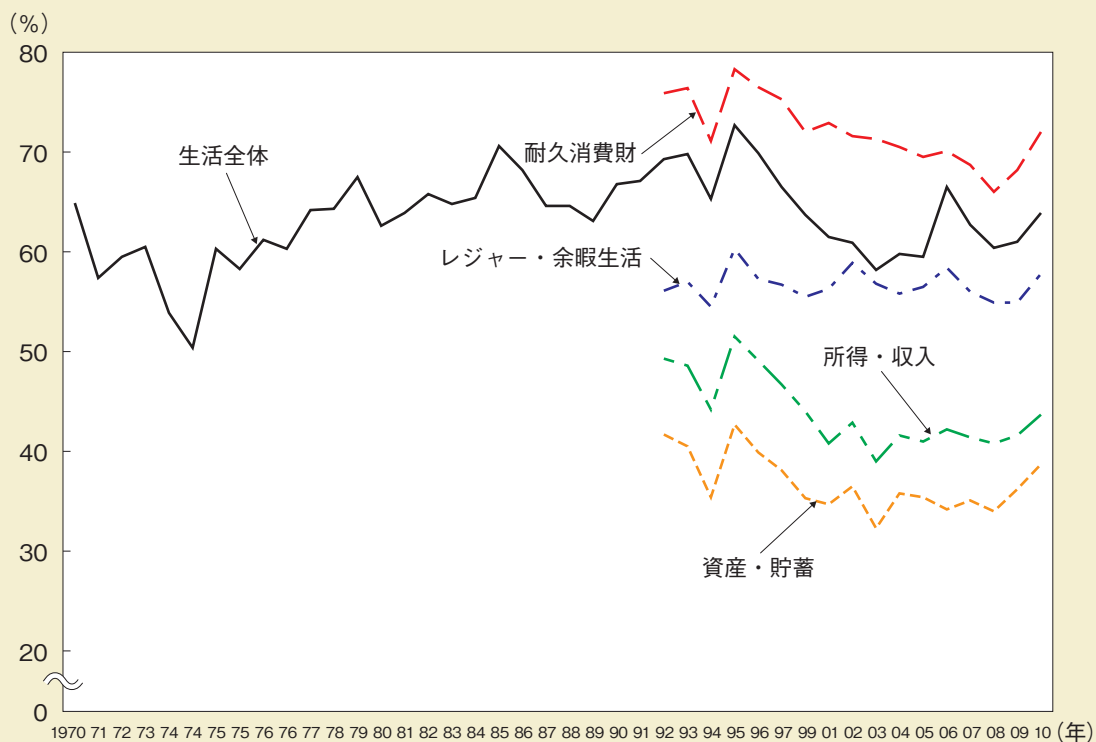
資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

- (注) 上程度は「上」+「中の上」の合計、下程度は「中の下」+「下」の合計。

### (バブル崩壊後の日本経済)

こうした経済成長と国民生活向上の関係は、1990年代に入り、いわゆるバブル崩壊によって一変した。株価は1989年末をピークに下落し、地価は1991年以降、大都市圏でも下落に

第2 - (1) - 4図 生活に満足感を持つ者の割合の推移



資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

- (注) 1) 満足者割合は、1991年5月調査以前は、「十分満足している」「一応満足している」の合計、それ以降は、「満足している」「まあ満足している」の合計。  
2) 耐久消費財とは、自動車、電気製品、家具などのことをいう。

転じた。実質経済成長率は、1990年代前半は年率で1.4%、90年代後半は1.0%とそれまでと比べ大きく低下した。また、名目経済成長率については、1990年代前半は年率で2.3%、90年代後半は0.3%となり、90年代後半にはじめて実質経済成長率が名目経済成長率を上回った。また、消費者物価指数は1990年代前半は年率で1.4%、90年代後半は0.3%となったのに対し、現金給与総額はそれぞれ1.9%、0.1%となり、90年代後半に実質賃金の低下がみられるようになったことがわかる。

バブル崩壊以降の長期の経済停滞は、人々の意識にも大きな影響を与えた。生活の程度を下程度と感じる人の割合は90年代後半になると上昇し、また、第2 - (1) - 4図により、生活に満足感を持つ者の割合をみると、生活全体への満足感は1990年代半ばから2000年代前半にかけて低下し、所得・収入や資産・貯蓄など生活の支えとなる資金面での満足感が低下している。

2002年から日本経済は長期の景気拡張過程に入り、2000年代前半の実質経済成長率は年率で1.3%とやや高まったものの、消費者物価指数は年率でマイナス0.4%、現金給与総額はマイナス0.8%となるなど、賃金・物価の停滞傾向は続いた。さらに、2007年秋に景気後退に入り、2008年以降、世界的な経済減速に端を発した極めて大きい経済収縮により経済情勢は急速に悪化した。



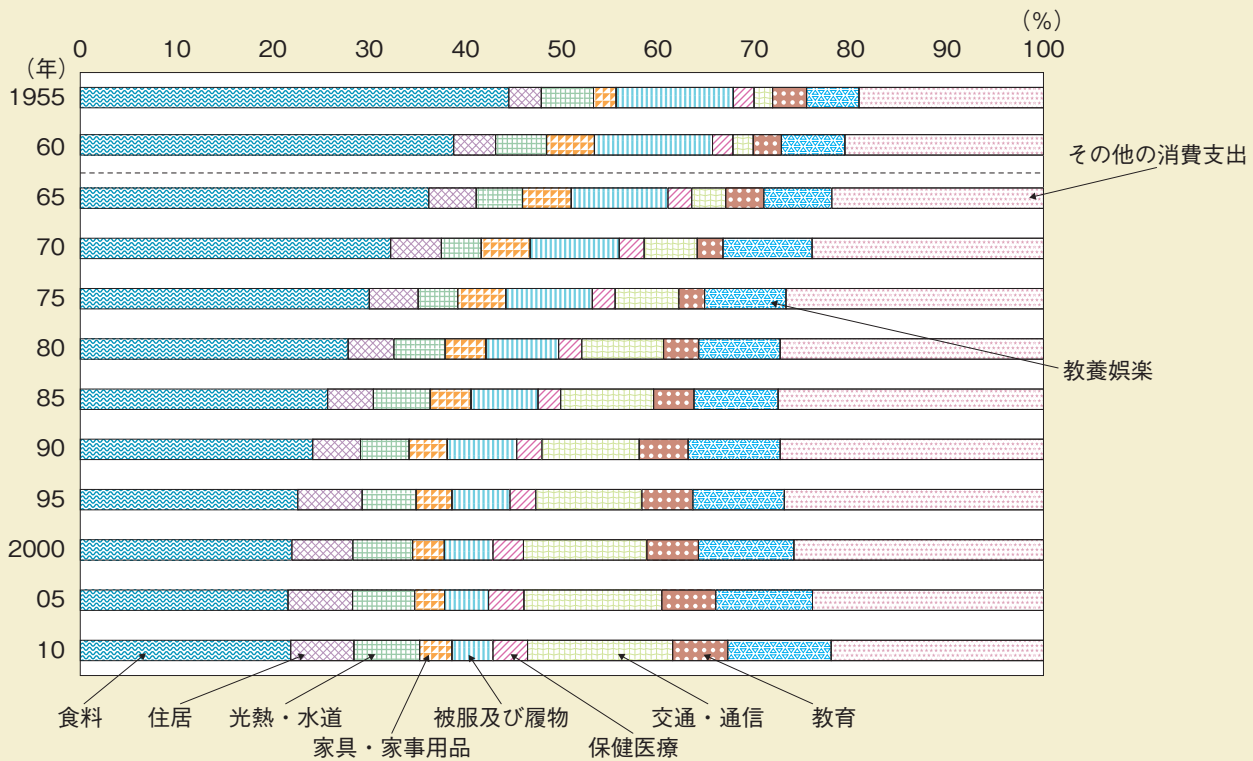
## 2) 産業構造と社会の変化

### (消費構造の変化と産業構造)

戦後の経済、社会の変化は、消費費目構成の変化にも表れている。第2- (1) - 5図より、消費構造の推移をみると、1955年には、消費支出に占める割合は食料、被服及び履物の割合が高く、国民は生活必需品に多くの支出を割いていたが、高度経済成長を通じ、人々のくらしが豊かになると、消費支出における生活必需品の割合は低下し、教養娯楽や交通・通信の消費が増加した。特に、交通・通信については、携帯電話等の急速な普及に伴い、1990年代後半以降2009年まで大きく上昇している。また、2000年代には、それまで継続して低下していた食料の割合が若干ながら上昇し、保健医療や教育の割合も上昇している。時代とともに変化するライフスタイルの変化が、消費費目構成に反映されているといえる。

また、第2- (1) - 6図により、同時出生集団（コーホート）ごとに消費費目の支出割合をみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物はコーホートでみて構成比を低下させており、生活必需品を中心に消費のウェイトが小さくなっていることがわかる。なお、食料については、概ね30歳台から50歳台にかけて低下し、60歳台で上昇しており、家事・家具用品、被服及び履物については、30歳台から60歳台まで低下または横ばいというものがどの世代でも共通の傾向となっている。一方、交通・通信、光熱・水道、保健医療、教育はコーホート

第2- (1) - 5図 消費構造の推移

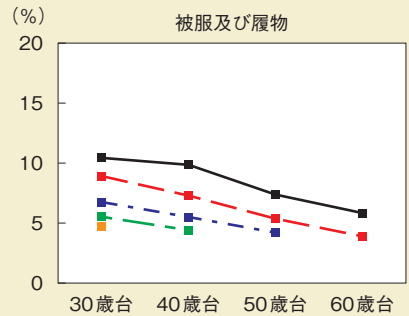
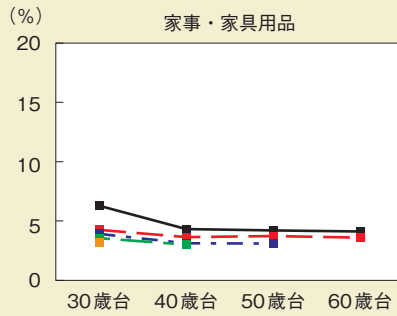
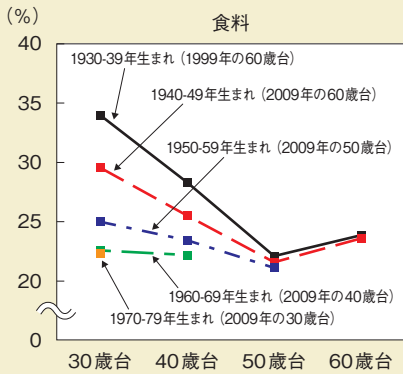


資料出所 総務省統計局「家計調査」(農林漁家世帯を除く)

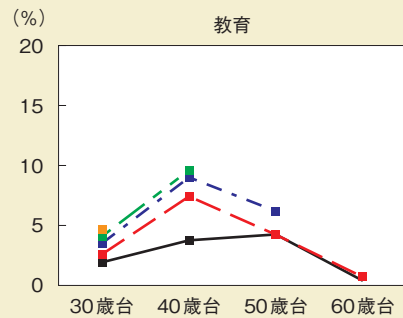
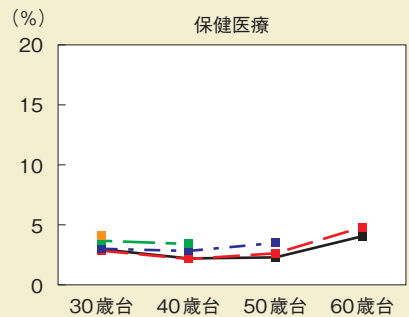
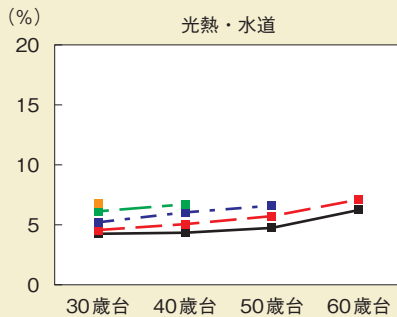
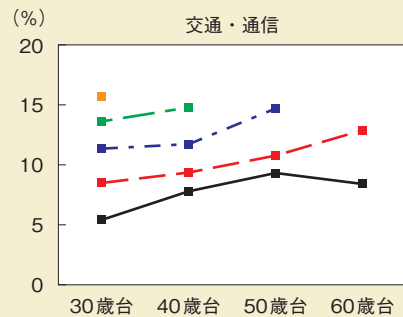
- (注) 1) 数値は2人以上の勤労者世帯で、1965年以降は全国、60年以前は人口5万人以上の市のみを対象としている。  
2) 1960年以前の住居は水道料、家具・什器を除く住居費、光熱・水道は光熱費と水道料の計、家具・家事用品は家具・什器、被服及び履物は被服費、教養娯楽は教養娯楽と文房具費の計としている。

### 第2- (1) - 6図 消費費目別コーホート分析

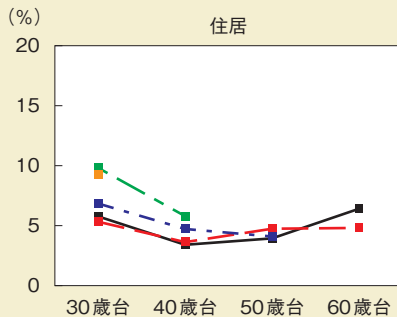
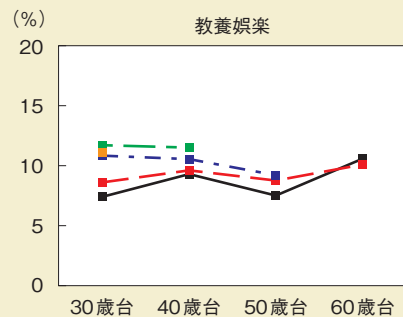
コーホートでみて構成比を低下させてきた項目



コーホートでみて構成比を上昇させてきた項目



どちらともいえないもの



資料出所 総務省統計局「家計調査」

- (注) 1) 数値は2人以上の勤労者世帯で、消費支出総額に占める割合。  
 2) 項目分類の変更のため、厳密な接合は出来ない。  
 3) 1979年以前は、住居は住居費から水道及び家具什器を除いた数、光熱・水道は光熱費に水道を加えた数、家具・家事用品は家具什器、交通・通信は交通通信に自動車等関係費を加えた数として算出した。



でみて構成比を上昇させている。保健医療については、40歳台から60歳台にかけて割合が高まり、教育については、子育て期間である40歳台、50歳台でその割合を高め、その後低下するというのが世代共通の傾向となっている。

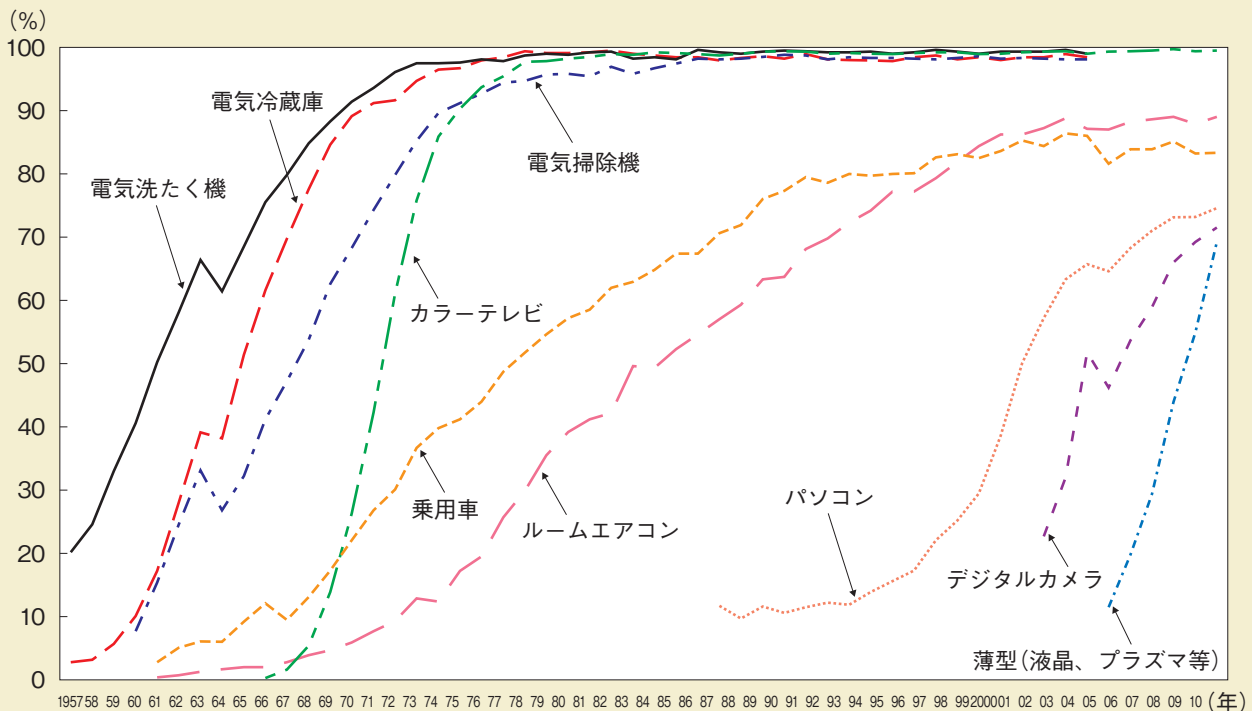
### (三種の神器や3Cに代表される戦後の耐久消費財普及)

第2-(1)-7図により、主要耐久財の普及率をみると、高度経済成長期の間、耐久消費財の急速な普及がみられる。1953年に電気元年といわれ登場したいわゆる三種の神器（電気掃除機（後に白黒テレビ）、洗濯機、冷蔵庫）は、1970年代はじめ頃までに90%前後の普及率となり、一家に一台存在する程度まで普及した。この三種の神器の後、1960年代から普及が始まったのがいわゆる3C（自動車、ルームエアコン、カラーテレビ）であり、これらもカラーテレビを中心に急速に普及していった。その後も、電子レンジやVTRなどの普及率が上昇し、1990年代にはパソコンが普及するなど、勤労者生活はより利便性の高いものになっていった。

### (産業構造の変化に合わせ就業者構成も変化)

経済の成長は産業構造の変化を伴いながら進展し、就業者構成にも影響している。日本の産業構造は、第一次産業から第二次産業、第三次産業へとシフトしていったが（付2-(1)-1表）、第2-(1)-8図により、産業別就業者構成割合の推移をみると、1950年は農林漁業が48.5%を占め、製造業は15.8%、卸売・小売業は11.1%、サービス業は9.2%であった。

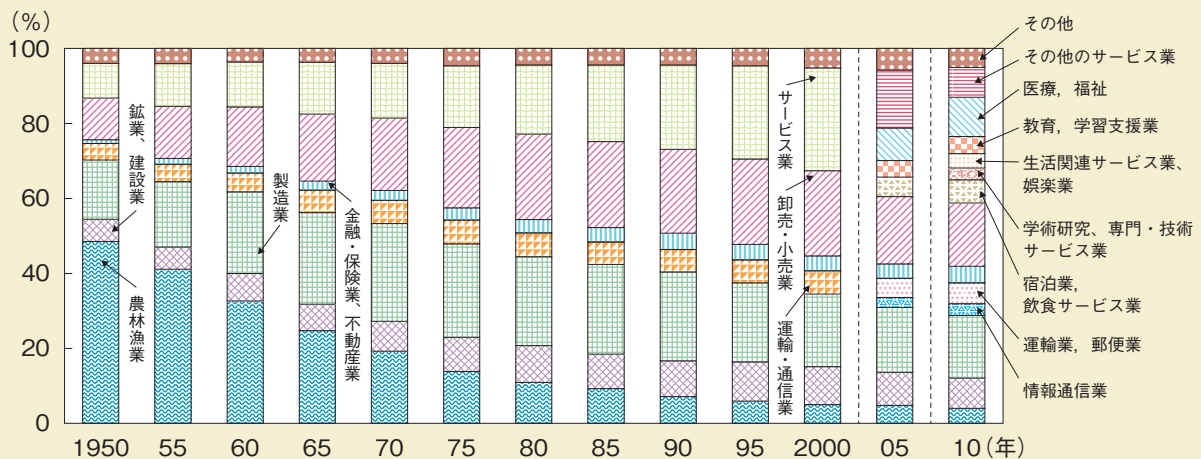
第2-(1)-7図 主要耐久消費財の普及率



資料出所 内閣府「消費動向調査」

- (注) 1) 対象は、単身世帯を除いた一般世帯。  
2) 2005年より調査品目が変更されている。

第2 - (1) - 8図 産業別就業者構成割合の推移

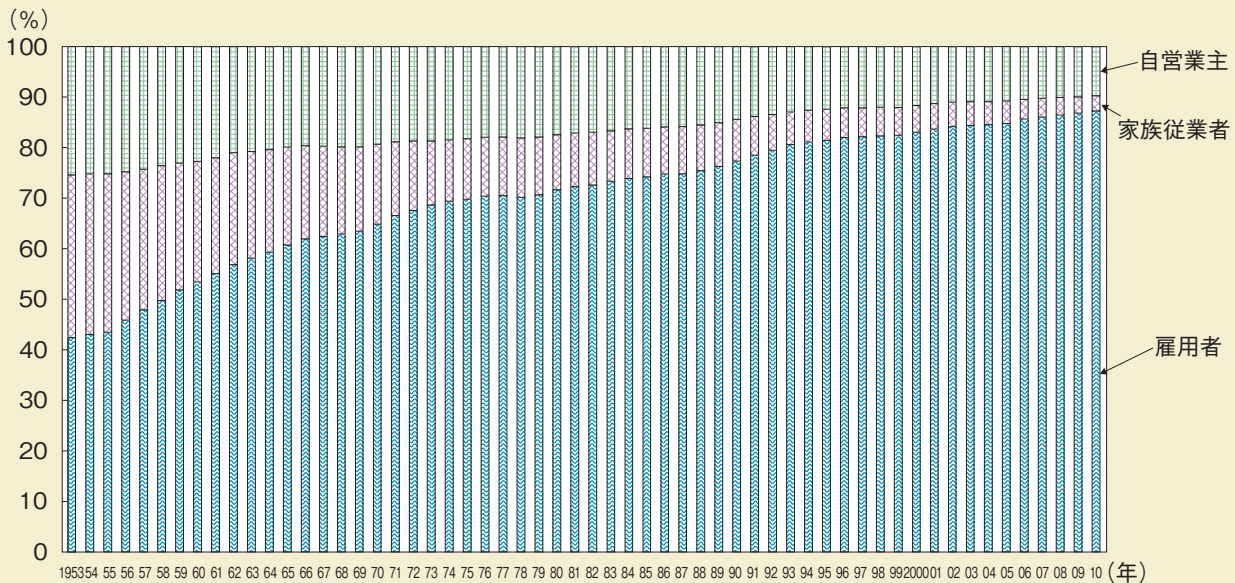


その後、高度経済成長を通じて、農林漁業はその割合を大きく低下させ、1970年には、製造業で26.1%、卸売・小売業で19.3%、サービス業で14.6%まで上昇した。その後、製造業はその割合を低下させていくが、サービス業は拡大を続け、1990年代に卸売・小売業の割合を超えて最も構成比の高い産業となった。

このように、日本の産業別就業者構成をみると、農林漁業中心の構造から、製造業の拡大を経て、サービス業の拡大へと続いており、産業構造の変化に応じて就業者構成が変化していることがわかる。

また、第2 - (1) - 9図により、従業上の地位別就業者構成割合の推移をみると、家族従業者や自営業主の割合は、1950年代以降、継続的に低下している一方、雇用者の割合(雇用者比率)は上昇し、1953年の42.4%から2010年には87.3%となった。産業構造や就業形態の変化により、企業等に勤める雇用者が増加してきたと考えられる。

第2 - (1) - 9図 従業上の地位別就業者構成の推移



### 3) 人口動向と社会の変化

#### (日本の人口構成の変遷)

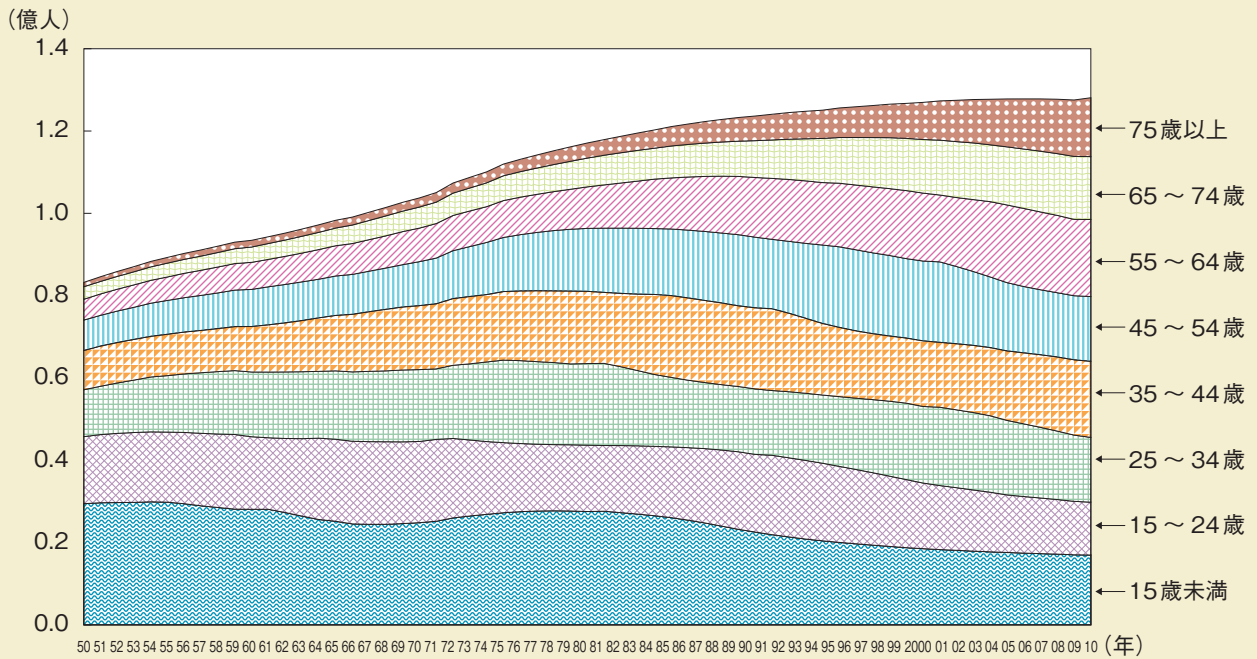
第2 - (1) - 10図により、年齢階級別人口の推移をみると、戦後、日本の総人口は増加を続け、1967年にはじめて1億人を超えた。その後、2000年代に入ると伸びが鈍化し、2010年は1億2,806万人となった。年齢階級別にみると、15歳未満人口は1978年をピークに減少をはじめ、65歳以上人口は1979年に1,000万人を超えるなど1970年代後半から少子高齢化が徐々に進行してきたことがわかる。そして、1990年代以降、そのスピードが急速に高まっている。

また、第2 - (1) - 11図により、世帯構造の推移をみると、日本の世帯数は1954年の約1,734万世帯から2009年の約4,801万世帯まで継続的に増加しているが、単独世帯及び核家族世帯の増加が大きい。1950年代から70年代にかけては、核家族世帯の増加テンポが大きく、1990年代以降は、高齢化の影響もあり、単独世帯の増加テンポが大きいことがわかる。一方、三世帯世帯については、1970年代から80年代にかけてはほぼ横ばい傾向で推移していたが、1990年代後半以降は減少し、2009年は約402万世帯と過去最低の水準となった。世帯数が継続的に増加していく中で、このような世帯の細分化が進行することにより平均世帯人員は継続的に減少しており、平均世帯人員は1954年には4.79人であったが、2009年は過去最低の2.62人となった。

#### (二度のベビーブームを経て出生数は減少)

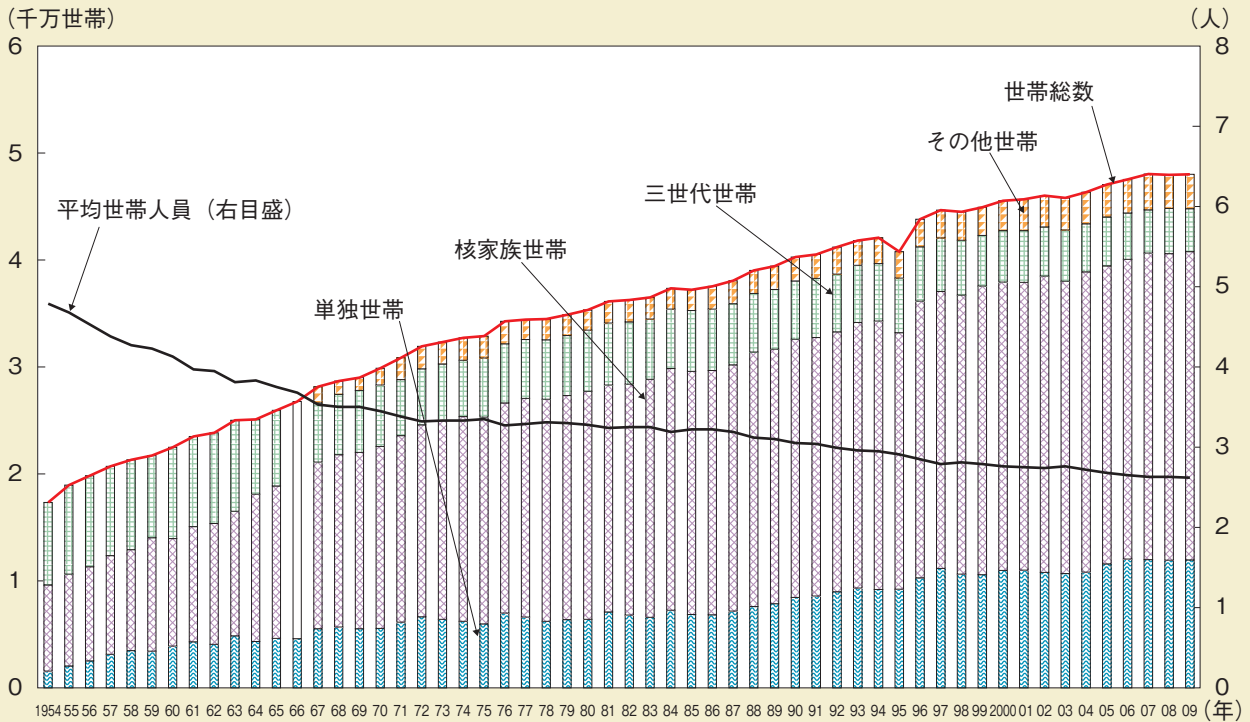
第2 - (1) - 12図により、出生数及び合計特殊出生率の推移をみると、戦後、二度のベビーブームを経た後、出生数は減少し、特に、1970年代から80年代にかけて大きく減少し

第2- (1) - 10図 年齢階級別人口の推移



資料出所 総務省統計局「人口推計」  
 (注) 1) 数値は各年10月1日時点。  
 2) 1971年までは沖縄県を含まない。

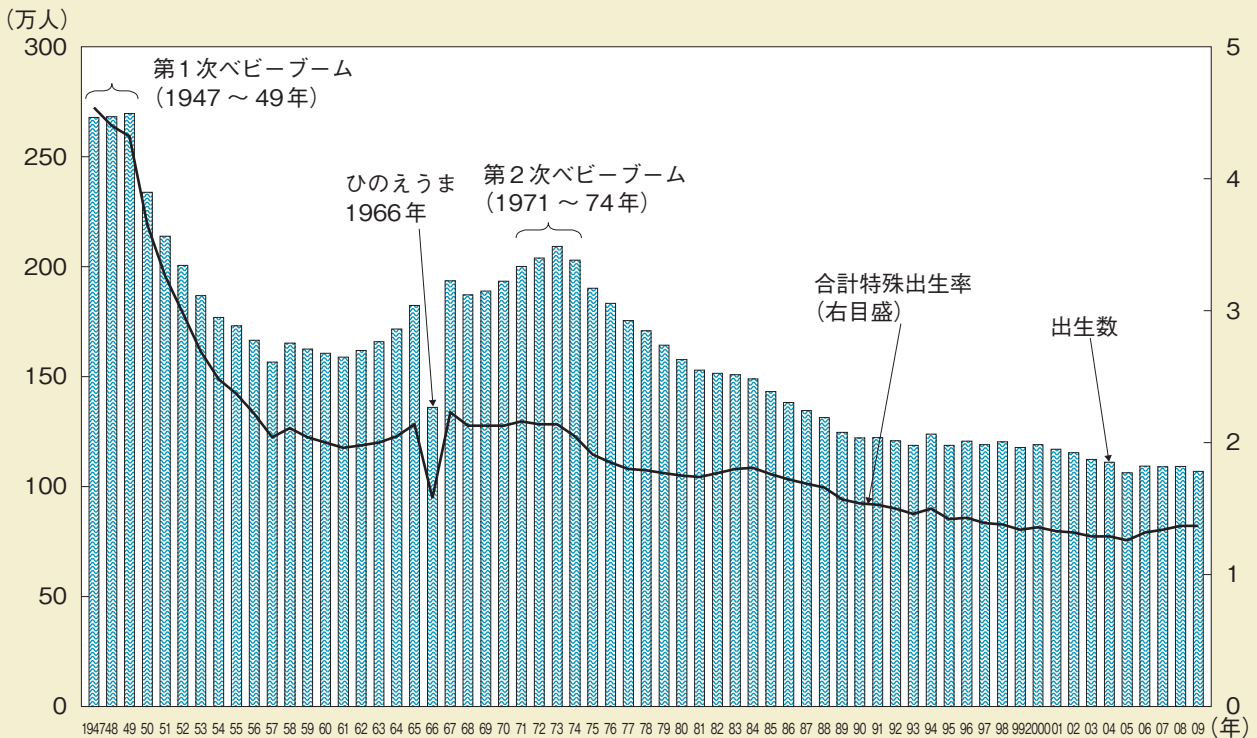
第2- (1) - 11図 世帯構造の推移



資料出所 厚生労働省「国民生活基礎調査」  
 (注) 1) 1966年は単独世帯以外の世帯の内訳を集計していない。  
 2) 1995年は兵庫県を除く。  
 3) 1954年から1963年までは「ひとり親と未婚の子のみの世帯」がその他世帯に含まれ、1964年以降は核家族世帯に含まれる。  
 4) 1965年までの三世代世帯は、その他世帯を含む。



第2 - (1) - 12図 出生数及び合計特殊出生率の推移



資料出所 厚生労働省「出生に関する統計」(2010年度)

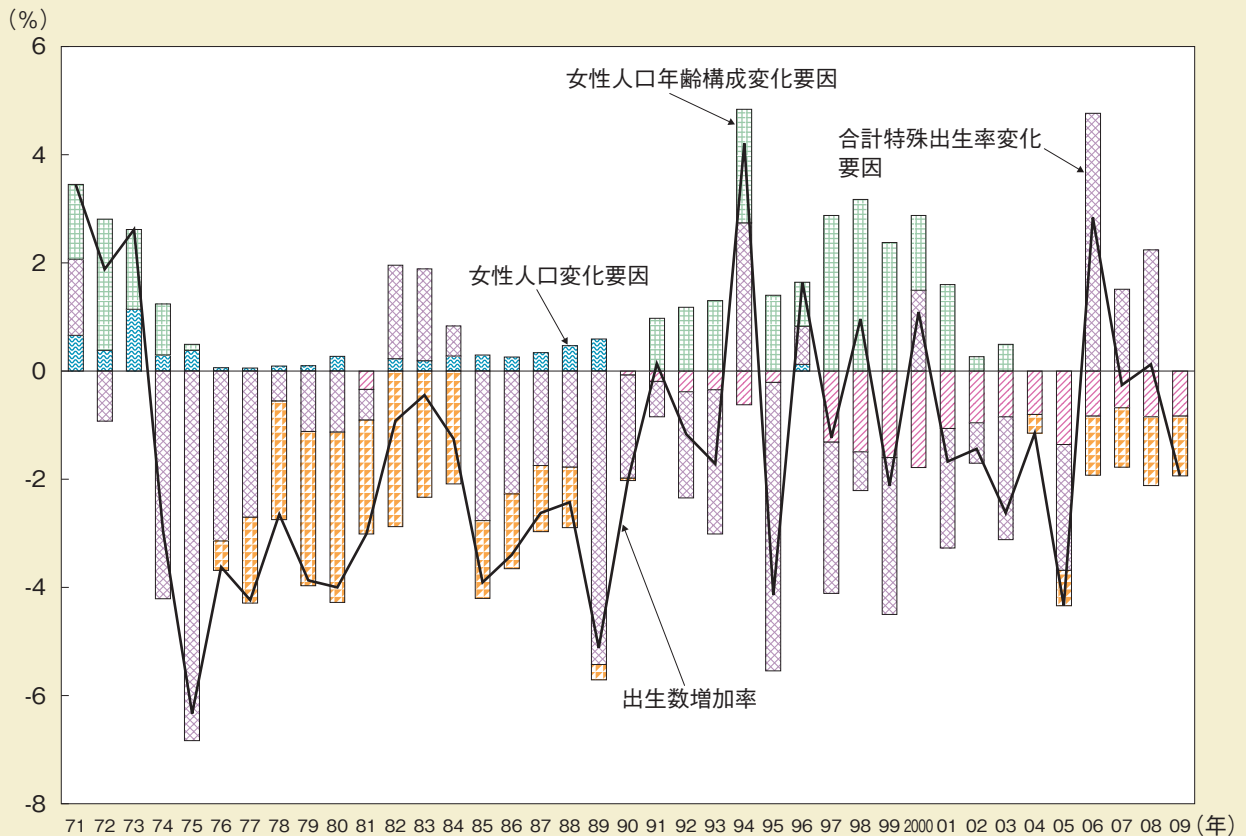
ており、少子化が急速に進行したことがわかる。なお、ここ数年は横ばい傾向で推移しており、出生数の減少に歯止めがかかってきた。合計特殊出生率（当該年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。）については、1947年には4.54であったが、1975年には1.91となり、それ以後2を上回ることなく、2005年には1.26まで低下した。その後は増加に転じ、2009年は前年と同水準の1.37となっている。

### (晩婚化と非婚化が出生数の減少に大きな影響)

このような出生数増減の要因をみるため、第2 - (1) - 13図により、出生数増加率の要因分解をみると、1970年代前半から1990年代はじめまでの出生数減少局面においては、主に合計特殊出生率変化要因と年齢構成変化要因がマイナスに寄与しており、女性の産む子ども数も数が減少したこと、出生率の高い年齢層の女性の割合が低下したことがわかる。1990年代から2000年代はじめにかけては、年齢構成変化要因がプラスに寄与する一方、女性人口変化要因がマイナスに寄与しており、女性人口の減少が少子化に与える影響が大きかった。2000年代後半は、年齢構成変化要因と女性人口変化要因がマイナスの寄与を続けている中で、合計特殊出生率変化要因がプラスに寄与することで、出生数の減少が食い止められていることがわかる。

次に、合計特殊出生率の変動の要因をみるため、第2 - (1) - 14図により、合計特殊出生率と平均初婚年齢の推移をみると、合計特殊出生率と平均初婚年齢の間には負の相関があり、初婚年齢が上昇するほど合計特殊出生率が低下している。平均初婚年齢は継続的に上昇

第2 - (1) - 13図 出生数増加率の要因分解



資料出所 厚生労働省「出生に関する統計（2010年）」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) 要因分解は以下のとおり。

$$\text{出生数 } B = N \times TFR \times \frac{\sum P_i C_i}{TFR}$$

$N$  : 15歳～49歳女性人口  
 $TFR$  : 合計特殊出生率  
 $P$  : 出生率  
 $C$  : 女性人口の割合  
 $i$  : 15～49歳の各年齢層

とし、 $N = \alpha$ 、 $TFR = \beta$ 、 $\frac{\sum P_i C_i}{TFR} = \gamma$ とおくと、

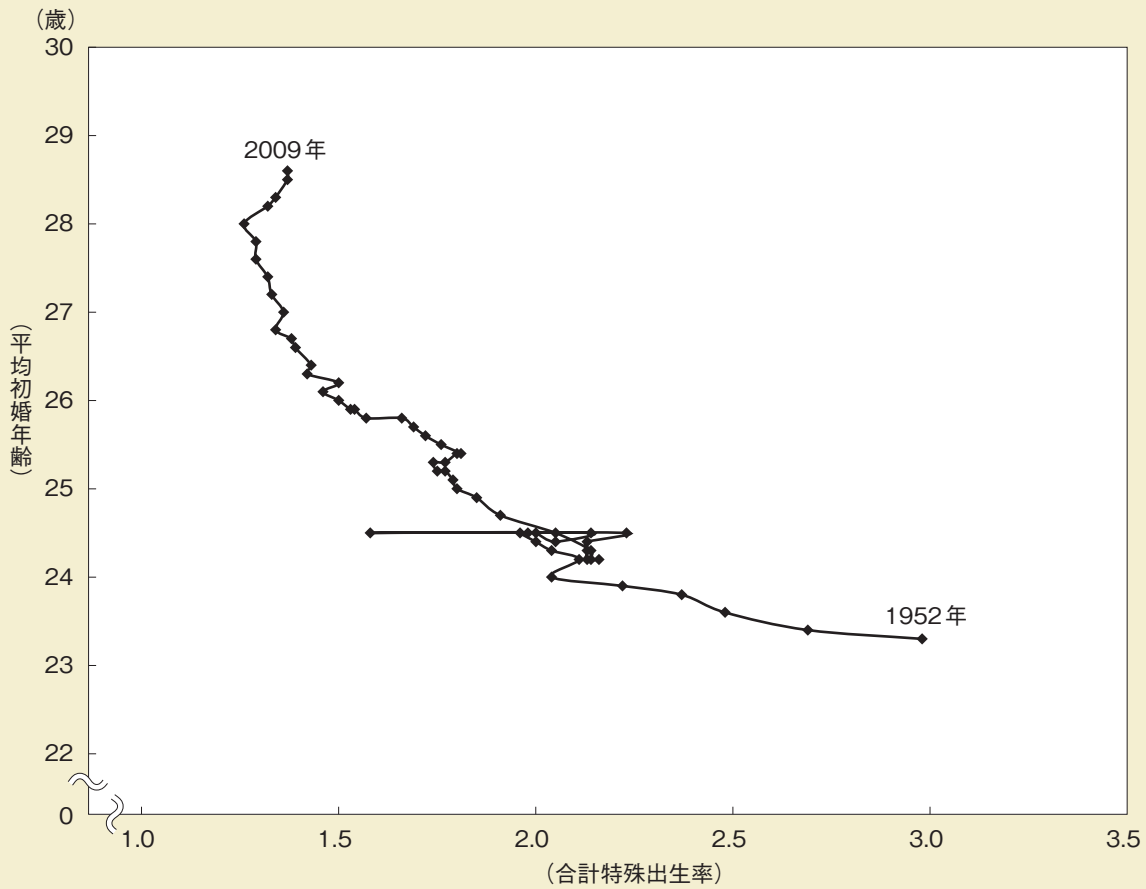
$$\frac{B^t - B^{t-1}}{B^{t-1}} = \underbrace{\frac{\beta^t \gamma^t}{\beta^{t-1}} \cdot \Delta \alpha}_{\text{女性人口変化要因}} + \underbrace{\frac{\alpha^{t-1} \gamma^{t-1}}{\beta^{t-1}} \cdot \Delta \beta}_{\text{合計特殊出生率変化要因}} + \underbrace{\frac{\alpha^{t-1} \beta^t}{\beta^{t-1}} \cdot \Delta \gamma}_{\text{女性人口年齢構成変化要因}}$$

しており、長期的にみた出生率の低下には、晩婚化が影響している可能性があるが、2000年代後半には初婚年齢が上昇するもとで合計特殊出生率も上昇する動きがみられる。今後の少子化対策を検討する上でも一つの検討の視点となる可能性がある。

また、第2 - (1) - 15図により、年齢階級別女性の未婚率の推移をみると、全ての年齢階級において、1975年を境に女性の未婚率は上昇しており、35～39歳の未婚率は1975年の5.3%から2005年には18.4%へと上昇している。20～24歳や25～29歳での未婚率の上昇は、晩婚化の影響が大きいと考えられるが、35～39歳の未婚率の上昇をみる限りでは、晩婚化

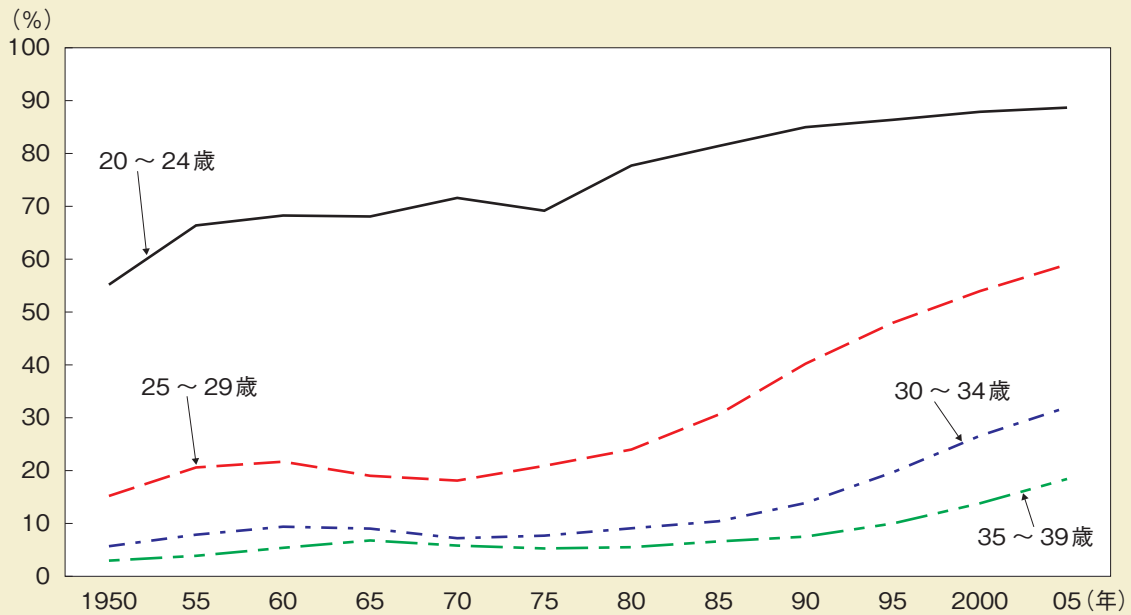


第2 - (1) - 14図 合計特殊出生率と平均初婚年齢の推移



資料出所 厚生労働省「出生に関する統計」(2010年度)

第2 - (1) - 15図 年齢階級別女性の未婚率の推移



資料出所 総務省統計局「国勢調査」

だけでなく非婚化も生じている可能性がある。

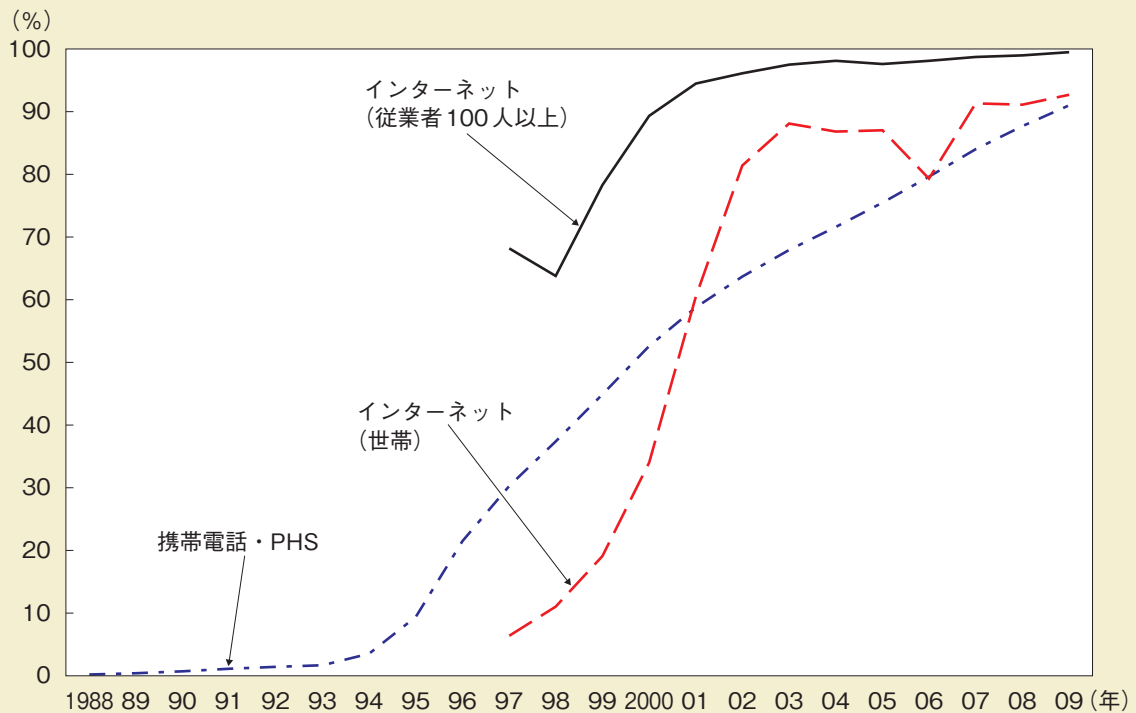
女性の出生行動はライフスタイルや働き方の変化に影響を受けている。高齢化が急速に進行している中で、社会を担う世代を育てていくためにも、安心して子どもが産める環境の整備に社会全体で取り組むことが必要である。

#### 4) 情報化と社会の変化

##### (1990年代以降急速に進んだ情報化)

1990年代から2000年にかけて、情報通信技術が急速に発展し、いわゆる情報化が進んだ。インターネットの普及により、大量の情報が瞬時に入手できる環境が整備され、携帯電話は、今や生活に欠かせない通信手段となるなど、情報化は産業社会のみならず家庭や個人のライフスタイルにも大きな変化をもたらし、さらには、人々の働き方にも大きな変化をもたらした。第2-(1)-16図により、携帯電話、インターネット普及率をみると、携帯電話・PHSについては、1990年代後半から大きく上昇し、2000年に52.6%、2009年に91.0%となっている。インターネットについても同様に1990年代後半から大きく上昇し、特に、従業員100人以上規模の企業では、インターネット普及率はほぼ100%であり、情報化が短期間のうちに急速に進んだことがわかる。

第2-(1)-16図 携帯電話、インターネット普及率の推移



資料出所 総務省「通信利用動向調査」

(注) 1) 企業の1997年は、従業員300人以上の企業の数値。

2) 世帯の2006年のみ質問方法が異なるため厳密には接続しない。

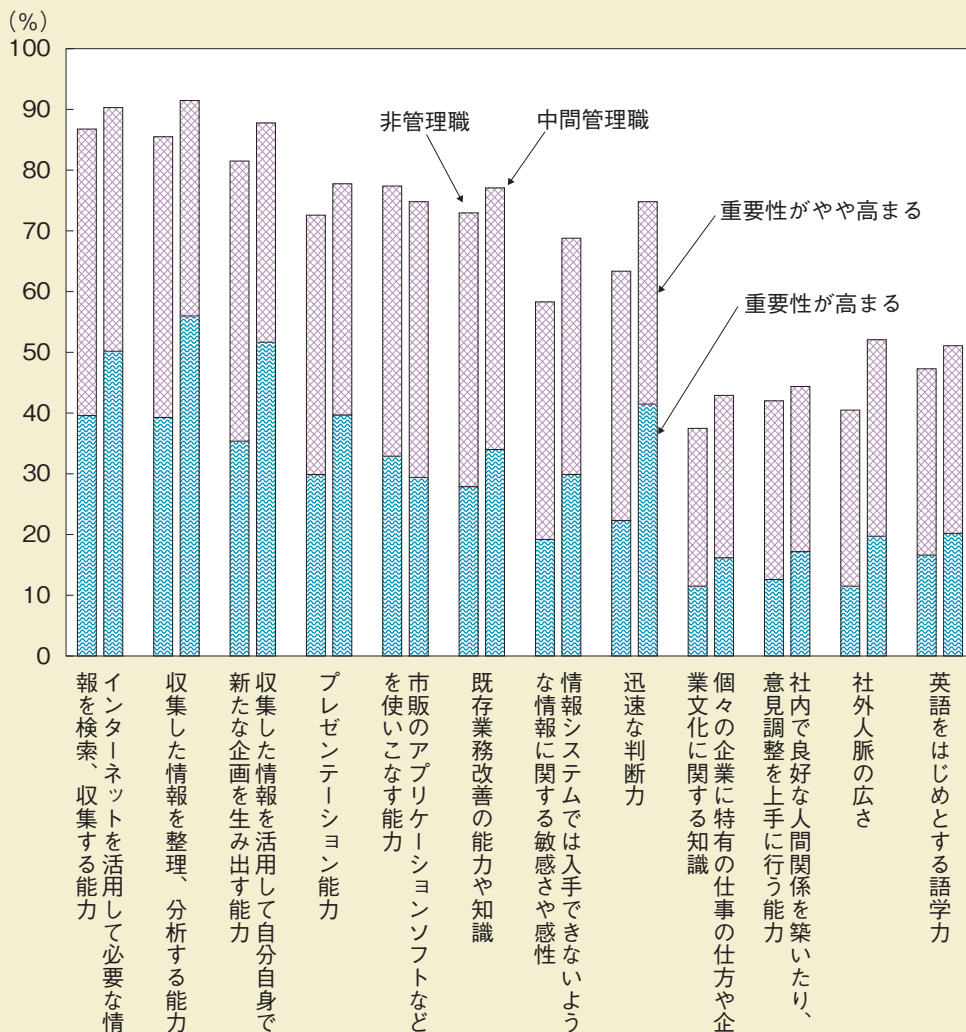
## (情報化がもたらす仕事の変化)

情報化が急速に進展した21世紀初頭において、企業における情報関連投資の目的をみると、業務のスピード向上や全体的な情報共有化のためが多く、次いでコスト削減となっている（付2－（1）－2表）。企業の情報関連投資は、人員削減などのコスト抑制を目的としたものというよりは、業務の改善をねらったものであったことがわかる。また、こうした変化の中で、社員に求められる能力も次第に変化するものと考えられた。

第2－（1）－17図により、2000年当時において情報化により求められると考えられる能力や知識をみると、情報を収集したり、整理・分析する能力とともに、自分自身で新たな企画を生み出す能力や既存業務を改善する能力などが、より求められるようになってきている。標準化・定型化が可能な業務については情報化の恩恵を受けるが、標準化・定型化になじまない企画や判断業務については、人が果たす役割は大きいものと考えられていたことがわかる。

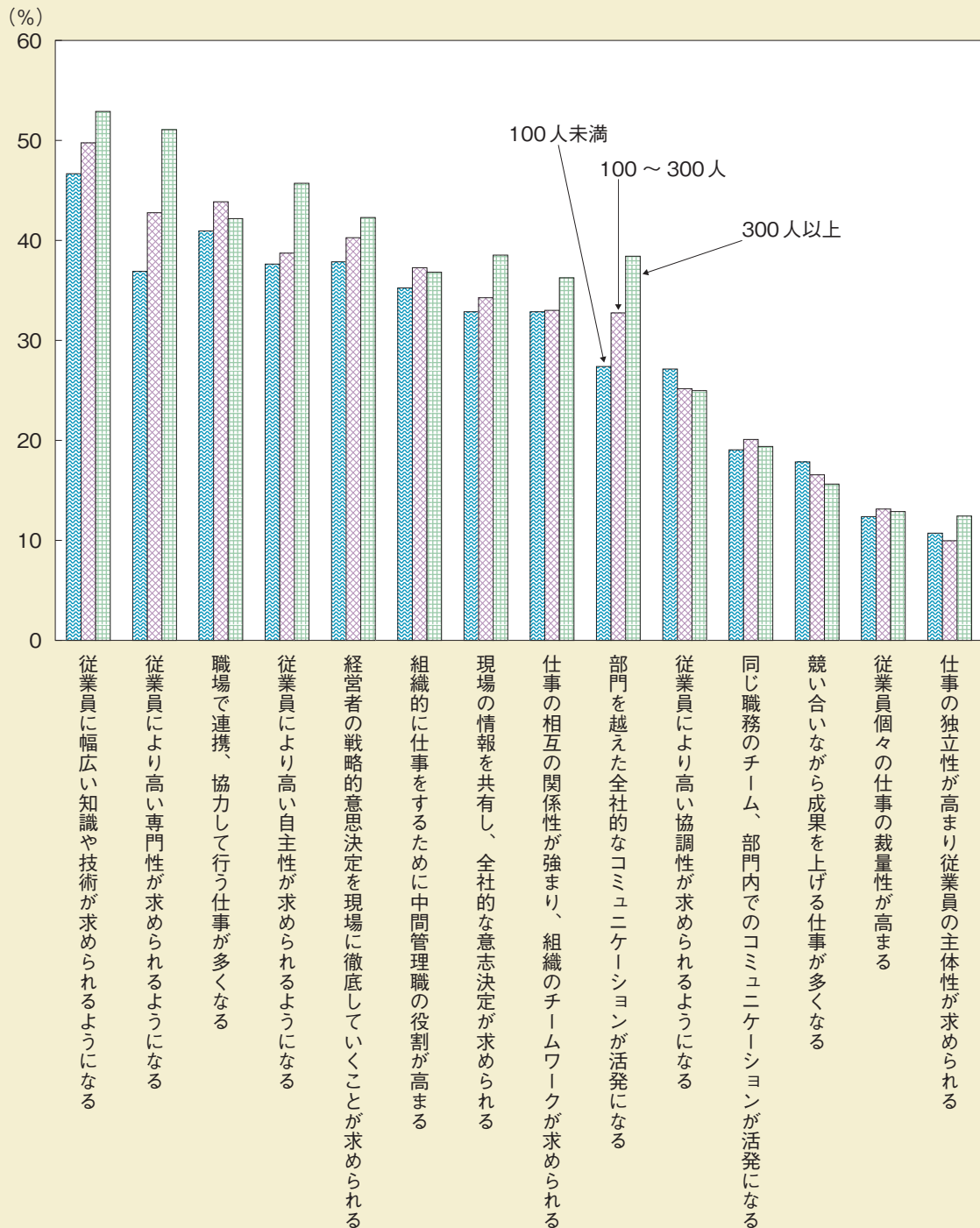
また、第2－（1）－18図により、2010年時点での企業が見通す、今後の労働者の働き方の変化についてみると、「従業員に幅広い知識や技術が求められるようになる」、「従業員に

第2－（1）－17図 情報化により今後求められる能力や知識



資料出所 日本労働研究機構「IT活用企業についての実態調査」（2000年）

第2- (1) - 18図 今後の働き方の見通し



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「今後の産業動向と雇用のあり方に関する調査」(2010年)  
 (注) 今後の働き方の見通しについては、企業規模計でみて割合の高い順に並べた。

より高い専門性が求められるようになる」、「職場で連携、協力して行う仕事が多くなる」など見通す企業が多くなっている。また、企業規模別に特徴をみると、「従業員により高い専門性が求められるようになる」、「部門を超えた全社的なコミュニケーションが活発になる」などで、規模間の違いが大きく、大企業での回答割合が高くなっている。

誰もがインターネット等で情報に容易にアクセスできる社会の中で、企業内で従業員が能



力を発揮するためには、高い技術力や幅広い専門知識など、他人とは違うプラスアルファの能力や、それらを持つ人同士を有機的に結びつけるコミュニケーション能力が重要になっていることがわかるが、これはまさに、2000年当時に必要だと考えられた標準化・定型化になじまない業務に対応するための能力でもある。今後、企業はこうした人的能力の形成、発揮に組織的に取り組むことで、多様で個性あふれる人材を採用・育成し、多くの人材を蓄積することとなり、その組織的な利点を活かすことができると考えられる。また、多様な人材が連携し、組織的に働いていくためには、コミュニケーションが大切であり、大企業において、「部門を越えた全社的なコミュニケーション」に対する期待が大きいのも、個性的な人材が活発に働くことができる組織風土を創造していくことが課題となっていることの表れであると考えられる。

## 5) 雇用情勢にみられる変化

### (大企業で大きかった1990年代の入職抑制)

戦後社会の変化の中で、日本企業の雇用慣行には、人材の採用、配置、育成をできるだけ長期的な視点に立って行おうとする姿勢がみられ、そうした企業の姿勢から新規学卒者の一括採用が定着し、若年時の入職から定年退職までの雇用の安定や企業内人材育成の充実が図られてきた。こうした雇用慣行は1980年代までは高い機能性を評価されてきたが、バブル崩壊以降の長期の経済停滞により、長期安定雇用のもとにある労働者の絞り込みと不安定就業者の増加が生じ、企業の雇用に関する方針にも変化が生じることとなった。

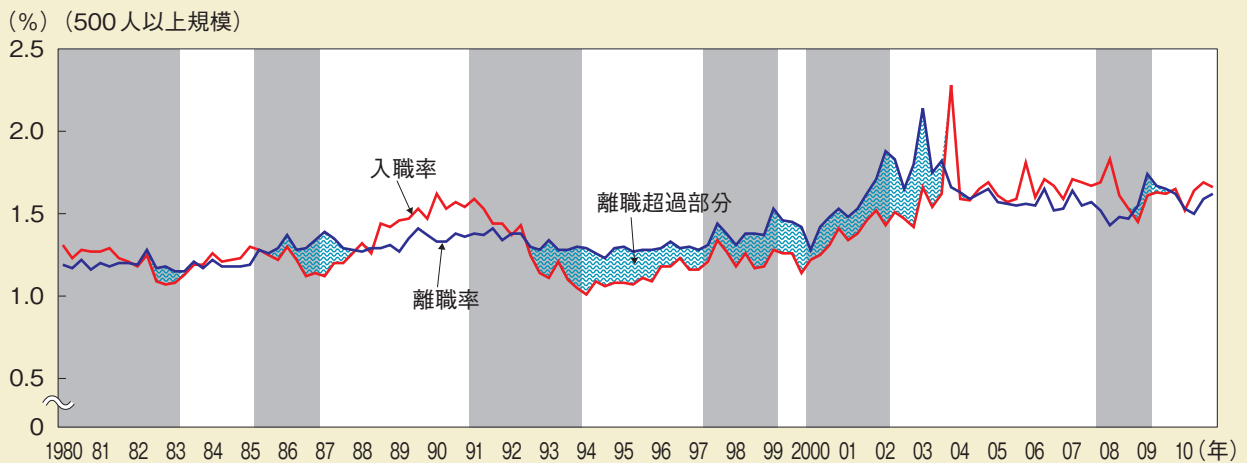
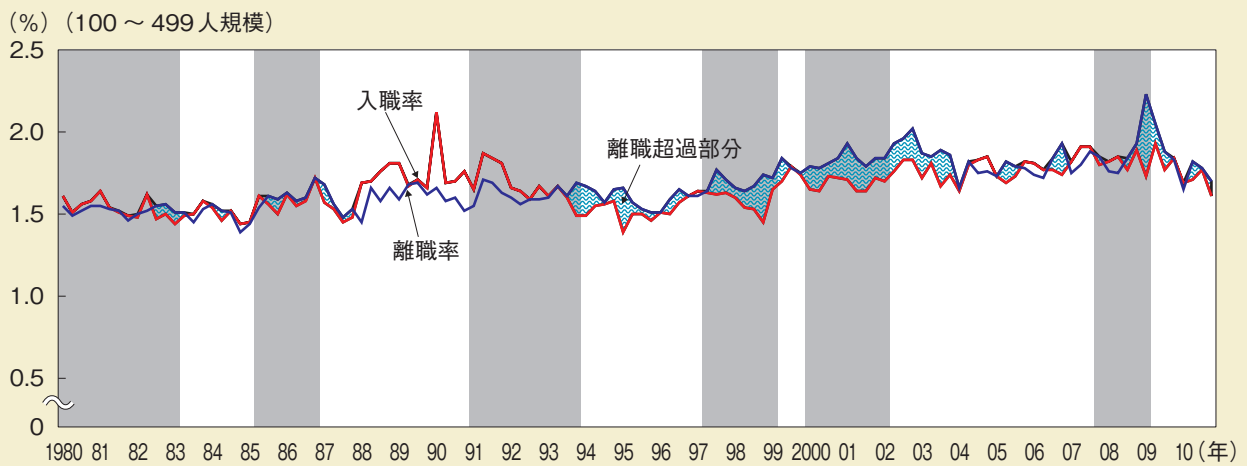
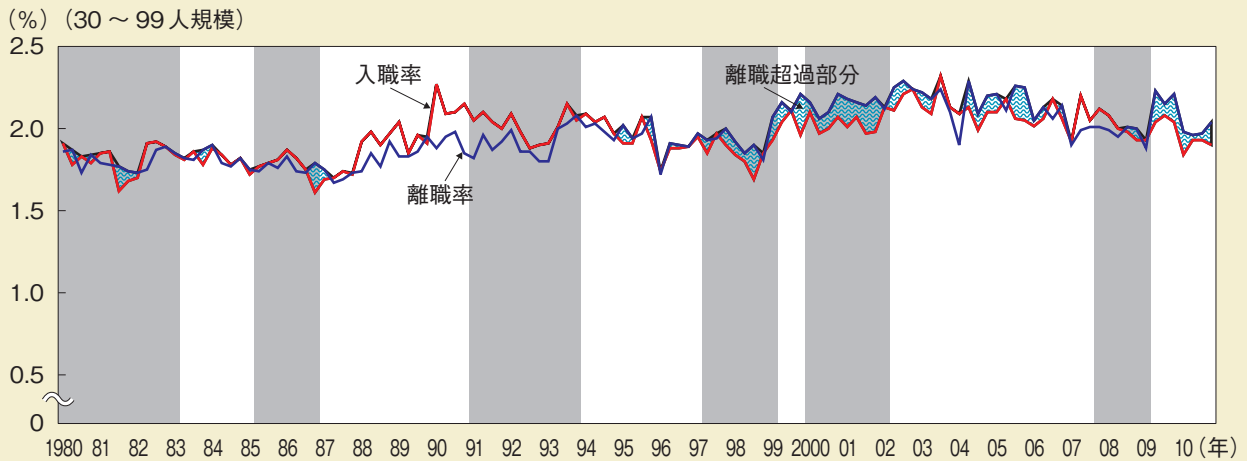
第2 - (1) - 19図により、事業所規模別に入職と離職の動向をみると、バブル崩壊後の1991年3月からの景気後退過程において離職率は、30~99人規模事業所では、景気後退過程の終わりに向けて、やや上昇する傾向がみられたが、100~499人規模及び500人以上規模においては、ほぼ横ばいであった。これに対し、入職率は、事業所規模が大きいほど低下幅が大きく、特に、500人以上規模において大きな離職超過が生じている。これは、大企業を中心に、解雇などの在職者に対する雇用調整ではなく、新規採用をはじめとする厳しい入職抑制によって雇用調整が行われたことを示している。また、離職超過は、景気後退過程を脱した後も、1990年代を通じて発生しており、こうした厳しい入職抑制の態度が長期にわたり維持されたことがうかがえ、新規学卒者の就職機会は大きく削減されることとなった。

2000年12月からの景気後退過程では、離職率の上昇がみられ、特に、500人以上の大規模事業所での上昇が大きかった。1990年代までは堅持されてきた雇用方針が、2000年代初めに揺らぎがみられたことが、これらの雇用指標の変化にもあらわれている。

### (1990年代以降大きく上昇した完全失業率と非正規雇用比率)

第2 - (1) - 20図により、年齢階級別完全失業率の推移をみると、1980年代までは、景気循環に伴う変動はあったものの1%から2%台の低い水準で推移していたが、バブル崩壊以降、2000年代初頭にかけて完全失業率は上昇し、1998年、2001年にはそれぞれ4%、5%を上回り、2002年には年平均で過去最高の5.4%を記録した。この完全失業率上昇過程においては、全ての年齢階級で上昇がみられたが、特に、15~24歳層で大きく上昇し、女性よ

第2 - (1) - 19図 事業所規模別入職率及び離職率の推移



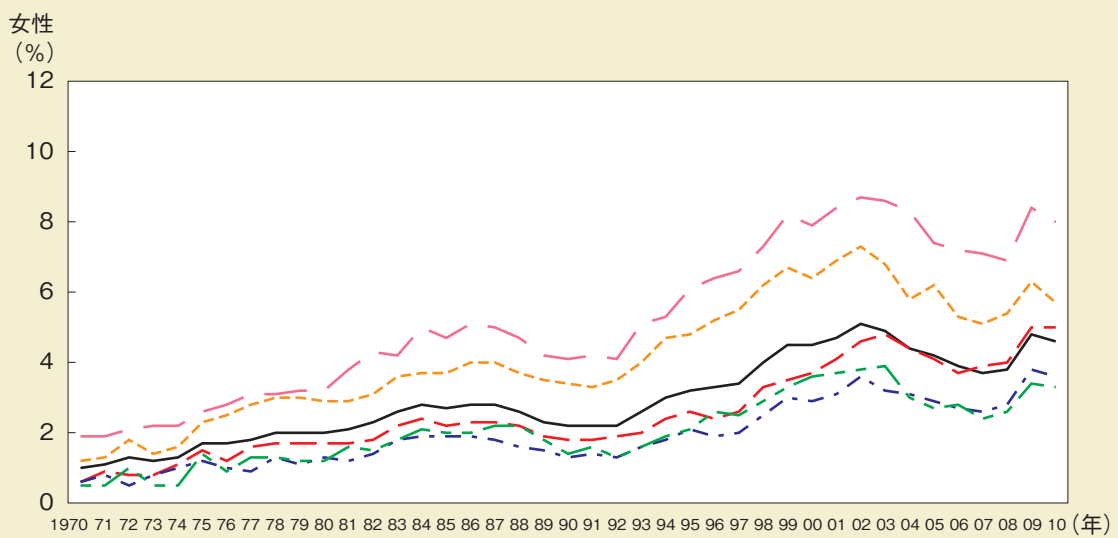
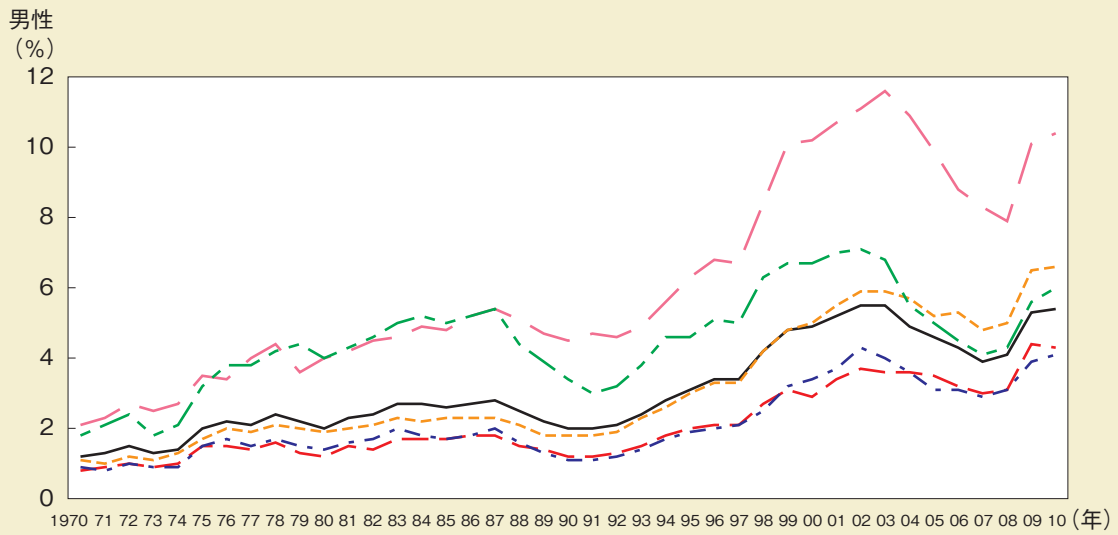
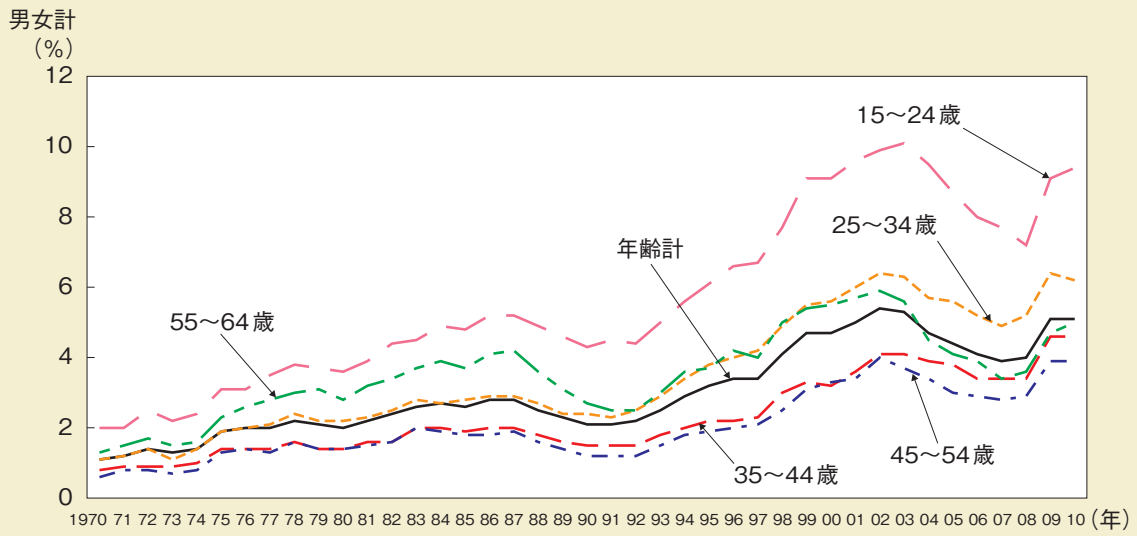
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 数値は調査産業計、四半期の季節調整値。  
2) シャドー部分は景気後退期。

りも男性で上昇幅が大きかった。その後、景気の回復に伴い、完全失業率は低下したが、若年層は他の年齢階級よりも高い水準であり、若年層の雇用情勢は相対的に厳しかったといえる。また、20歳台前半層の改善に比べ、20歳台後半以降層の改善ポイントは小さく、新規学卒採用時に入職機会を逸すると、その後の就職環境が厳しくなる可能性がある。



## 第2 - (1) - 20 図 年齢階級別完全失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」  
 (注) 1972年までは沖縄県を含まない。

なお、景気後退の影響を受け、2008年、2009年は完全失業率は上昇し、2010年については横ばいとなったが、15～24歳層は2010年も上昇しており、2010年3月卒の厳しい新規学卒者の採用状況も要因のひとつと考えられる。

また、第2 - (1) - 21図により、年齢階級別の非正規雇用比率をみると、どの年齢層においても上昇傾向が見られるが、若年層ほど大きく上昇しており、特に、15～24歳層において、1990年代半ばから2000年代のはじめにかけて大きな上昇がみられた。なお、完全失業者の動きと同様に、2000年代半ばでは15～24歳層で低下がみられる。

1990年代には新規学卒者が正規雇用者として採用される機会が大きく絞り込まれ、若年層の完全失業率は上昇し、同時に、非正規雇用の雇用形態で働く若者も著しく増加した。

### (就業形態に大きな影響を与えた大企業の採用行動)

第2 - (1) - 22図により、企業規模別雇用変化率と雇用形態別寄与度の推移をみると、1987～93年のバブル景気前後の時期では、大企業ほど雇用増加率が高まり、特に、正規雇用の増加寄与が大きかった。この時期には、大企業による同時一斉的な新規学卒採用の増加がみられ、中小企業の採用活動に支障を与えた可能性もあり、また、この過程で、中小企業における人材確保手段として非正規雇用が定着した面があったと思われる。

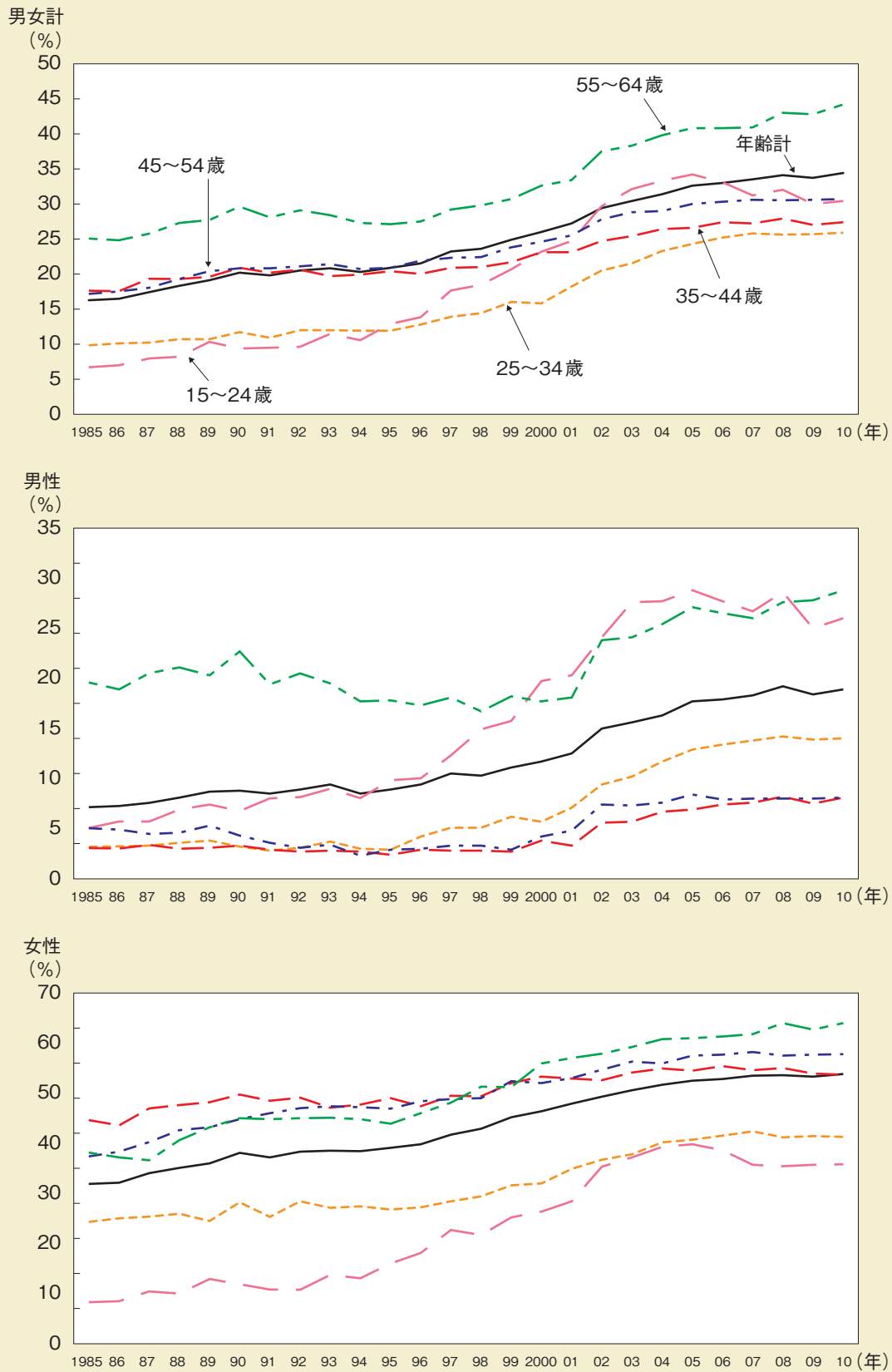
バブル崩壊後は、1993年以降、大企業で入職抑制がなされ、正規雇用は減少寄与を示したが、1993～97年の間は、1～29人規模、30～499人規模では正規雇用者の増加がみられた。しかし、1997年以降は全ての企業規模で正規雇用者は減少し、大企業ほどその減少寄与が大きかった。雇用は非正規雇用で増加し、非正規雇用比率の上昇も大企業を中心に高まることとなった。

さらに、景気拡張が始まった2002年以降の雇用をみると、大企業ほど雇用を拡大させたが、非正規雇用による寄与が大きく、2000年代の非正規雇用比率の上昇は、大企業による非正規雇用の増加が主要因であったと考えられる。なお、こうした大企業を中心とした採用態度は、社会的にみた雇用の安定という観点ばかりでなく、それぞれの企業における技術・技能の継承や人材育成という観点でも問題が多く、大企業の採用態度も次第に修正されてきている。2008年から2009年にかけては、全ての企業規模で雇用者数が減少する中で、大企業においてのみ正規雇用の寄与が増加となっている。

このように、新規学卒採用行動はバブル崩壊を境に大きく変化し、若年層の失業や不安定な就業を増加させる直接的な契機となったと考えられる。しかし、当初は非正規雇用やフリーターなどの働き方は、自分の都合の良い時間に働けるからなどの理由で、若年層を中心に積極的に受け入れられていたという側面を考えると、長期の職業キャリアを十分に展望することなく、安易に職業選択を行う若者側にも課題があったものと思われる。

また、こうした動きには、制度の改正も影響していたと考えられる。労働者派遣制度については、1985年に労働者派遣法が制定され、職を求める人々のニーズと、専門業務の人材を即時に確保した企業ニーズの双方を結びつけ、労働力需給を調整する制度として位置付けられた。その後、経済の変化や労働者の多様な働き方に対するニーズに対応すべく、種々の改正が実施され、1999年には、適用対象業務が建設・港湾業務や医療などを除き、原則自由化され、2004年には、製造業務への派遣解禁や派遣期間の延長などが行われた（付2 -

## 第2 - (1) - 21 図 年齢階級別非正規雇用比率の推移

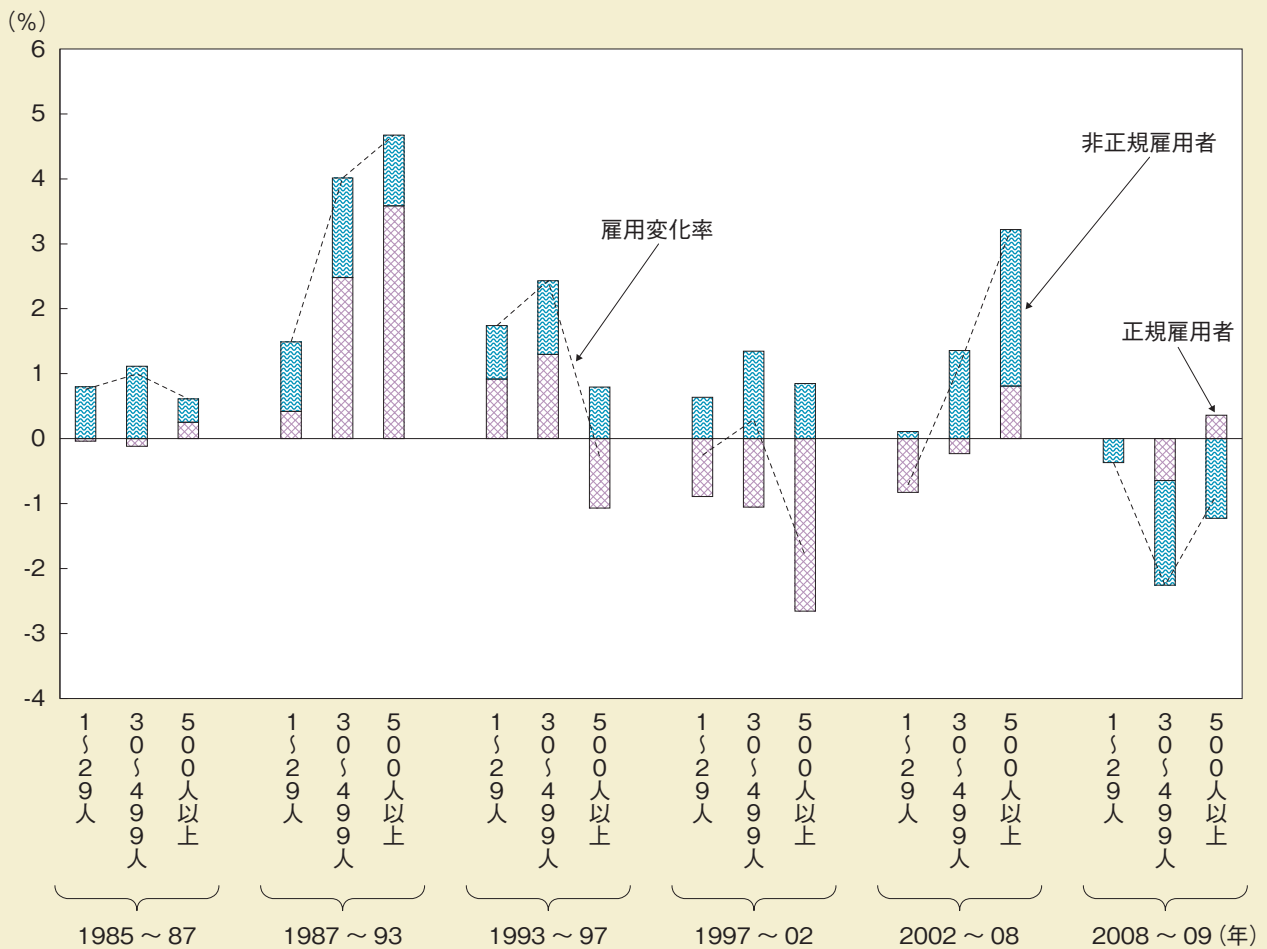


資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査（2月調査）」「労働力調査（詳細集計）」

(注) 1) 2001年までは各年2月の値で、2002年以降は年平均値。

2) 15~24歳は在学中を除く。

第2 - (1) - 22図 企業規模別雇用変化率と雇用形態別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」(2月調査)、「労働力調査(詳細集計)」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 期間の区分は雇用者数の動向をもとに景気循環を加味して定めた(円高不況に伴う雇用停滞期(1985～87年)、平成景気の雇用拡大期(1987～93年)、バブル崩壊後の雇用停滞期(1993～97年)、雇用削減期(1997～2002年)、前回の景気拡張に伴う雇用拡大期(2002～08年)、今回の景気後退に伴う雇用調整期(2008～09年))。
- 2) 正規雇用者と非正規雇用者それぞれにつき各年の計数をもとにタイムトレンド関数によって平均雇用増加幅を推計し、雇用形態別寄与度を求めた。
- 3) 1985年から2001年までは2月値を用い、2002年の1～3月値を接合し推計し、2002年以降は隔年値を用いて推計した。

(1) - 3表)。こうした規制緩和は、人々の多様なニーズに応えるという意義が注目された反面、今日の非正規雇用における諸問題を惹起した側面もあった。今後は、非正規雇用に生じている諸課題を踏まえ、対応していくことが重要である。

## 6) 教育制度と雇用の動向

### (若年者は減少の中で大学進学者は増加傾向)

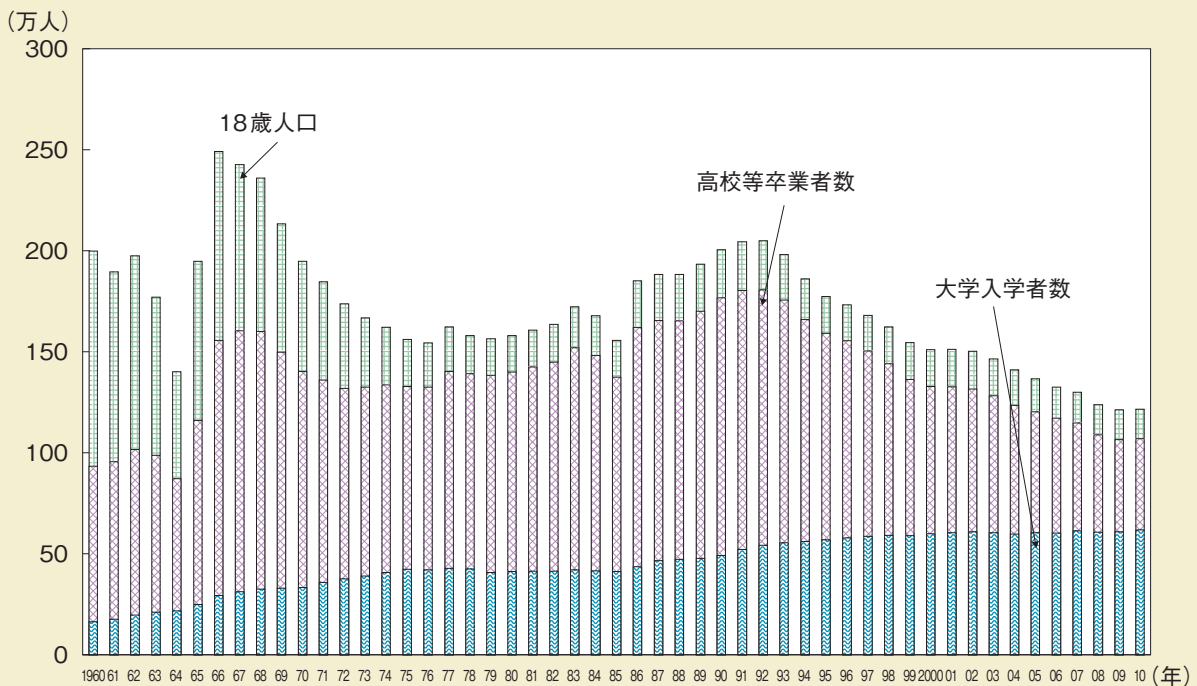
日本社会では、新規学卒者の一括採用の仕組みが形成され、高度経済成長期を通じて、学校教育を終了した若者が切れ目がなく職に就くという過程が一般的なものとして定着し、教育制度が労働力供給構造に与える影響は大きい。

戦後、1947年の学校教育法の成立により学校制度の改革が行われ、小学校6年、中学校3年、高等学校3年、大学4年といういわゆる「6・3・3・4制」の単線型の学校制度が採用され、また、義務教育期間が、小学校6年間と中学校3年間とを合わせた9年間に延長されることとなり、現在の学校制度の根幹が定められた。また、これにより、若年者の教育に関する統計は、大まかに類型化して見る事が可能となっている。

第2 - (1) - 23図により、18歳人口の推移をみると、日本では二度のベビーブームがあったため、1966年（約249万人）と1992年（約205万人）の2つの山があるが、第2次ベビーブーム以降は継続して減少しており、2010年には約122万人となった。一方、大学入学者数は18歳人口の減少とは対照的に増加傾向で推移しており、1960年の約16万人から2010年の約62万人へと増加している。

また、第2 - (1) - 24図により、在学者数の推移をみると、高等学校在学者数は、高校進学率の上昇等を背景に長期的に増加傾向にあったが、若年人口の減少に伴い1989年の約564万人をピークに減少しており、2010年は約337万人となった。一方、大学在学者数は、長期的に増加傾向にあり、2010年は約289万人となった。短期大学在学者数は、1993年の約53万人をピークに減少し2010年は約16万人、1976年に誕生した専修学校の在学者数は、同じく1993年に約86万人とピークを記録した後、2010年は約64万人となった。

第2 - (1) - 23図 18歳人口と大学入学者の推移

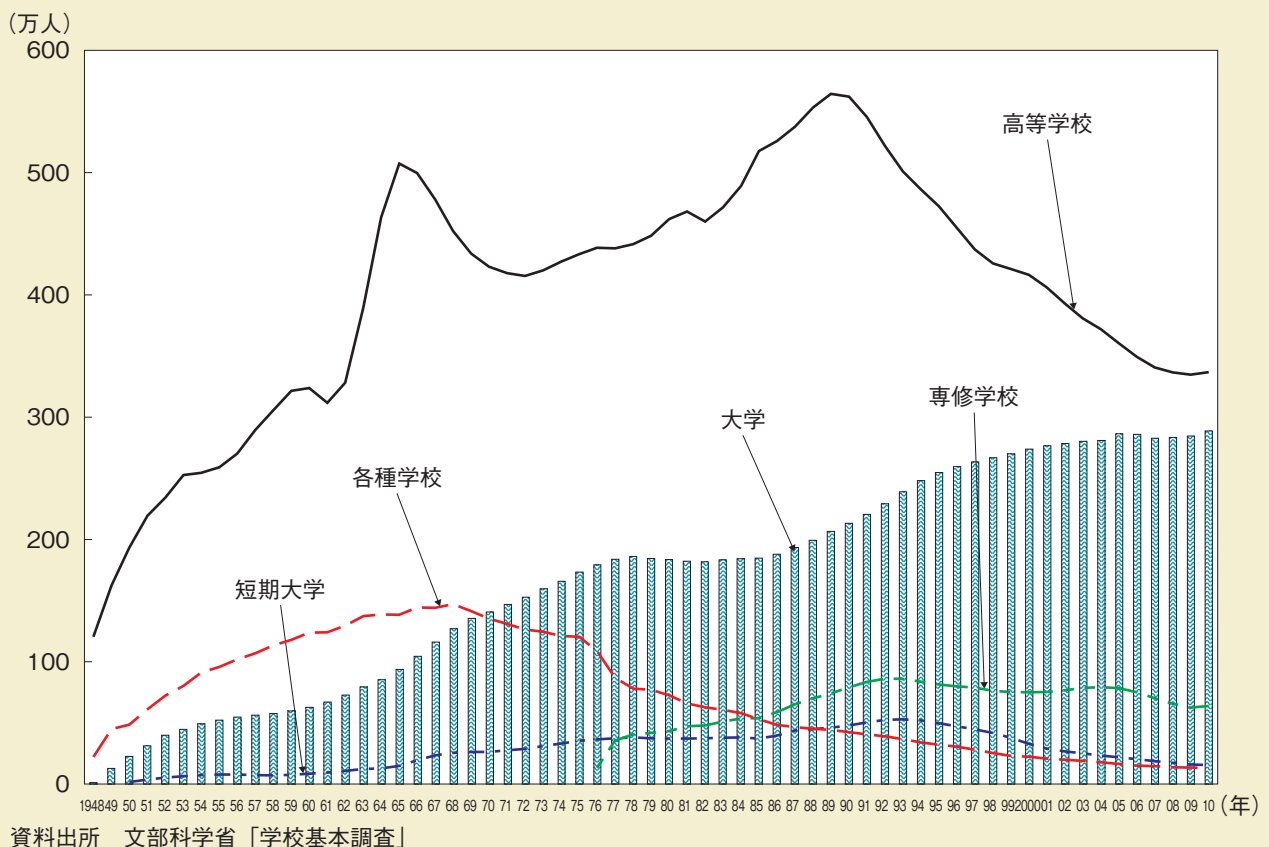


資料出所 文部科学省資料をもとに作成

(注) 18歳人口は、当該年の3年前の中学校卒業者と中等教育学校前期課程終了者数の計。



第2 - (1) - 24図 在学者数の推移



### (高校、大学ともに進学率は上昇)

義務教育以降の教育課程における在学者数については、人口動態だけでなく進学率の影響が大きい。第2 - (1) - 25図により、進学率の推移をみると、高校進学率については、高度経済成長期に入って以降、大きく上昇しており、1958年の53.7%から、1965年には70.7%と、第一次ベビーブーム世代が高等学校に入学する頃には7割を超えた。さらに、1974年には90.8%と9割を超え、現在では100%近い高い水準で推移している。なお、1970年代までの高等学校在学者数の増加には、進学率の上昇の影響が大きいですが、進学率がほぼ横ばいで推移する1970年代後半以降は、人口動態に連動して増減するようになっている。

一方、大学進学率についても、1958年の8.6%から1976年の27.3%へと、高度経済成長を通じて大きく上昇した。その背景には、教育水準の高い人材へのニーズが高まり、進学熱が高まったことなども考えられる。1970年代後半から80年代にかけては、二つのベビーブームの間に生まれた世代が18歳を迎え、相対的に18歳人口が少ない時期であった。また、1976年に「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」を目的として専修学校が設けられたこともあり、大学進学率は横ばいないし減少で推移した。

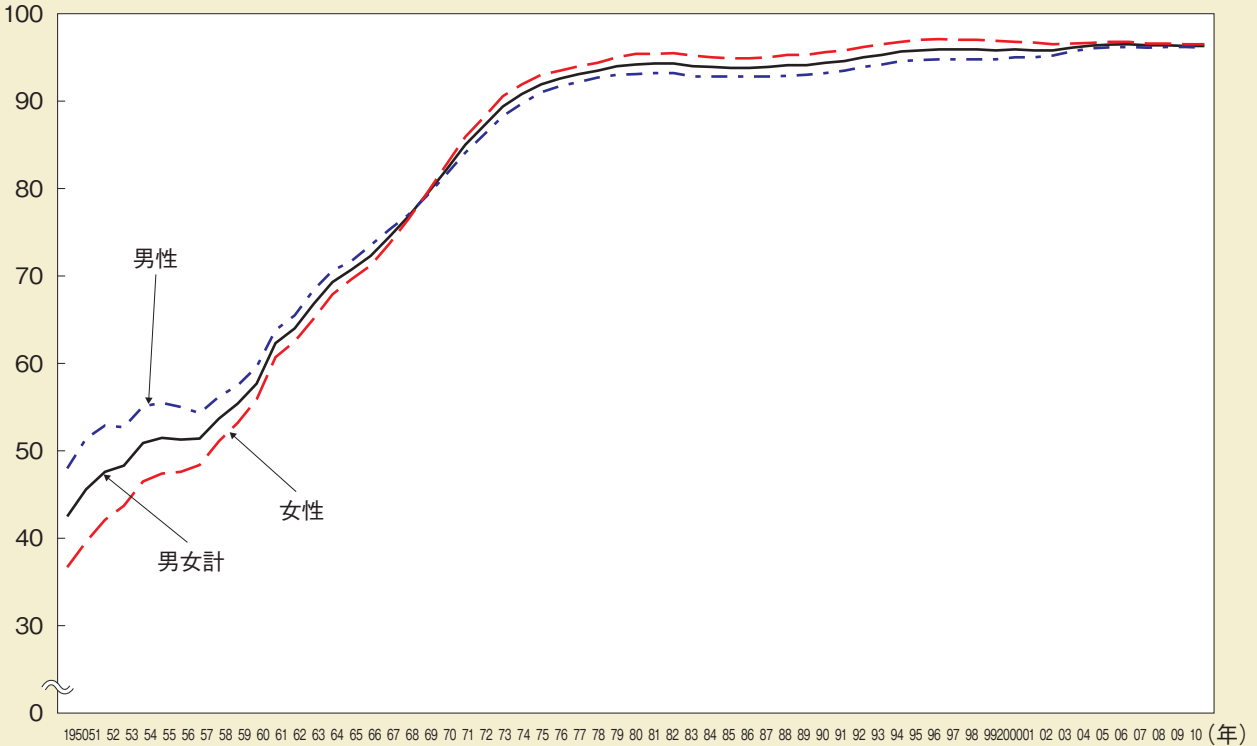
第二次ベビーブーム世代が18歳に達する1980年代終わりから1990年代前半以降、大学進学率は再び上昇傾向に入り、1990年の24.6%から2000年には39.7%となり、2010年には50.9%と過去最高の水準となった。また、男性に比べ女性の大学進学率の上昇が大きかったこともあり、男女間の大学進学率の差は縮小傾向にある。



## 第2 - (1) - 25図 進学率の推移

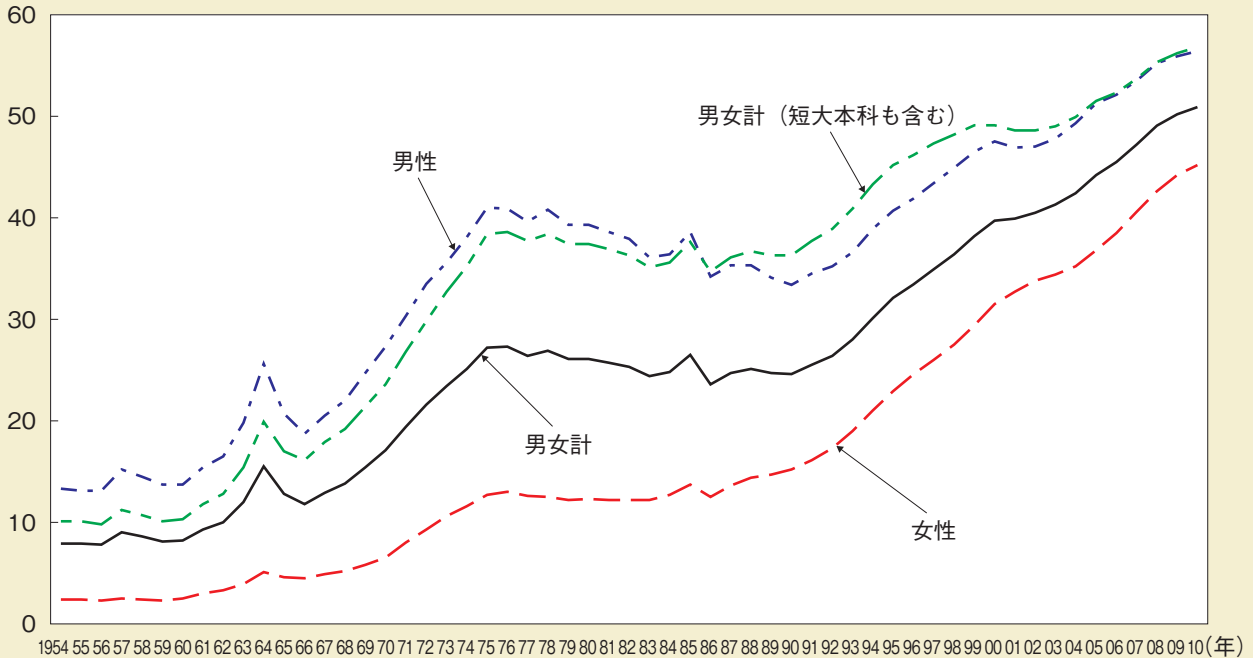
(高等学校等)

(%)



(大学学部)

(%)



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1) 高等学校等への進学率は、中学校卒業業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち、高等学校（通信制課程（本科）を除く）、中等教育学校高等過程及び特別支援学校高等部の本科・別科並びに高等専門学校に進学した者の占める割合。ただし、就職進学者を含み、過年度中卒者は含まない。

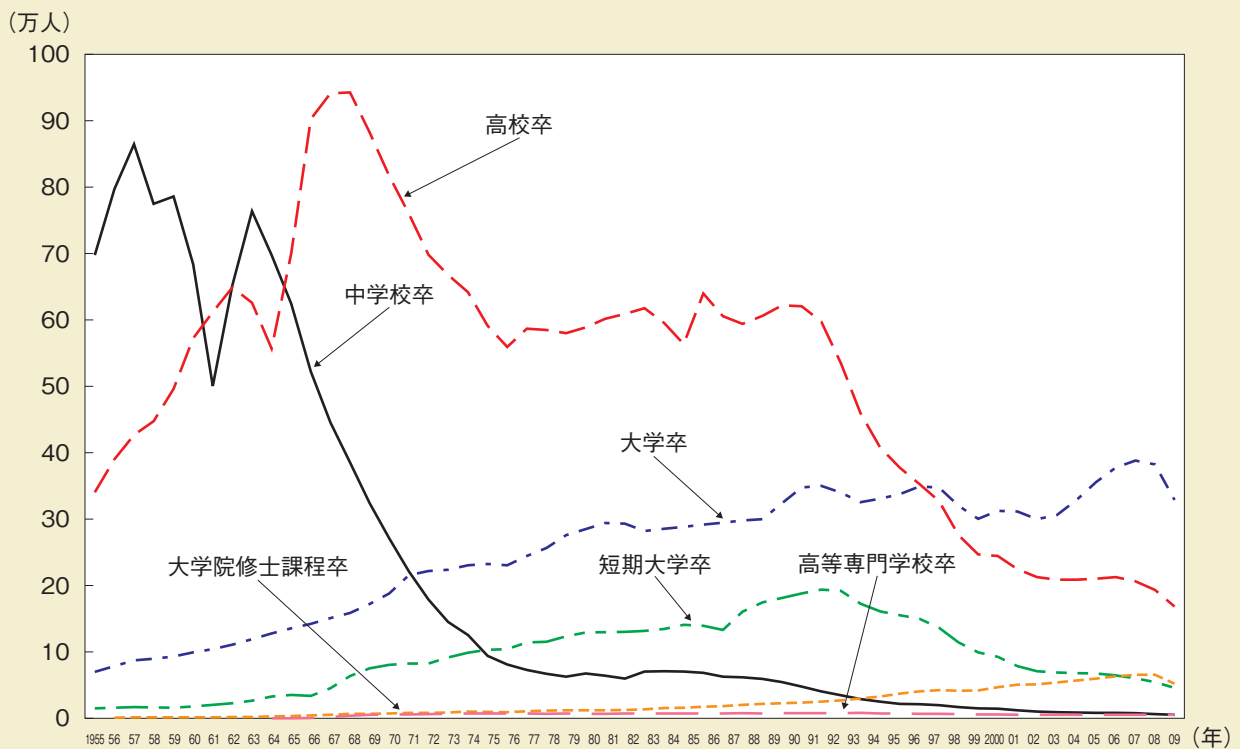
2) 大学（学部）への進学率は、大学学部入学者数（過年度高卒者等を含む）を3年前の中学校卒業業者及び中等教育学校前期課程修了者で除した割合。

**(高学歴化する新規学卒就職者)**

このような教育現場での変化は、若者の入職経路にも大きな影響を与えることとなった。第2 - (1) - 26図により、学歴別就職者数の推移をみると、1950年代は、中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、60年代には高校卒業者中心に逆転し、その後、中学卒の就職者は急速に減少した。また、1996年には高卒就職者が大きく減少し、はじめて大卒就職者が高卒就職者を上回った。近年では、大学院卒の就職者も増加しており、新規学卒就職者の高学歴化が進行している。

経済が発展し、若者がそれぞれの仕事に応じた多様な能力を求められる状況にあって、国内の教育水準の高まりは大きな貢献を果たした。社会全体で見ても、教育に対する信頼や期待は大きく、実際にも、その経済的・社会的効果は大きいと考えられる。ただし、経済社会の成熟化に伴って、大学生の未就職問題や労働力配置機能の低下など、教育から労働への流れの中での様々な課題が生じていると考えられ、この点については、次節で詳しく分析する。

第2 - (1) - 26図 学歴別就職者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 数値は、各年の卒業生における就職者数であり、進学しかつ就職した者を含む。